

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成20年12月19日

**【事業年度】** 第40期(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

**【会社名】** ユニパルス株式会社

**【英訳名】** UNIPULSE CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役会長兼社長 吉本喬美

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区銀座七丁目16番3号

**【電話番号】** 03(5148)3000

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役経営統括本部長 和田倫幸

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区銀座七丁目16番3号

**【電話番号】** 03(5148)3000

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役経営統括本部長 和田倫幸

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月
売上高 (千円)			4,094,518	5,102,018	5,661,617
経常利益 (千円)			153,176	451,849	617,852
当期純利益 (千円)			46,988	60,229	362,031
純資産額 (千円)			4,716,464	4,711,560	4,979,924
総資産額 (千円)			7,769,710	7,691,242	7,736,715
1株当たり純資産額 (円)			877.07	876.16	934.55
1株当たり当期純利益 (円)			8.74	11.20	67.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			8.60		
自己資本比率 (%)			60.7	61.3	64.4
自己資本利益率 (%)			1.0	1.3	7.5
株価収益率 (倍)			65.3	45.0	7.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			65,233	364,795	886,161
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			563,112	51,024	16,489
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			271,700	173,919	537,628
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)			2,299,274	2,541,505	2,873,385
従業員数 (名)			178 (52)	170 (47)	168 (45)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第38期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3 第39期及び第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員(8時間就業換算)であります。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月		平成16年 9月	平成17年 9月	平成18年 9月	平成19年 9月	平成20年 9月
売上高	(千円)	3,202,770	3,221,811	3,036,157	3,508,269	3,524,326
経常利益	(千円)	111,459	201,341	152,616	549,839	670,839
当期純利益又は 当期純損失( )	(千円)	415,415	113,030	17,115	123,922	426,836
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	1,731,575	1,731,575	1,733,612	1,733,612	1,733,612
発行済株式総数	(株)	5,370,500	5,370,500	5,377,500	5,377,500	5,377,500
純資産額	(千円)	4,515,580	4,634,847	4,689,892	4,749,284	5,084,340
総資産額	(千円)	7,463,727	7,442,477	7,512,412	7,423,524	7,796,669
1株当たり純資産額	(円)	840.81	863.02	872.13	883.18	954.14
1株当たり配当額	(円)	12.00	12.00	12.00	12.00	15.00
(内1株当たり 中間配当額)	(円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( )	(円)	77.35	21.05	3.18	23.04	79.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)		20.98	3.13		
自己資本比率	(%)	60.5	62.3	62.4	64.0	65.2
自己資本利益率	(%)		2.5	0.4	2.6	8.7
株価収益率	(倍)		29.9	179.6	21.9	6.0
配当性向	(%)		57.0	377.4	52.1	18.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	21,250	613,001			
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	43,974	210,633			
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	23,177	233,766			
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,351,355	1,941,557			
従業員数	(名)	132 (45)	119 (50)	128 (48)	122 (46)	120 (43)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第37期までの持分法を適用した場合の投資利益については、該当事項がないため記載しておりません。

3 第38期より連結財務諸表を作成しているため、第38期以降の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

4 第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

5 第39期及び第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6 従業員数の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員(8時間就業換算)であります。

2 【沿革】

年月	事項
昭和45年4月	ユニバルス(株)(資本金1百万円)を設立。各種電子機器の開発、製造及び販売を開始、本社を東京都文京区へ置く。
昭和46年10月	人工衛星用電力システム試験装置、電波距離計及びドップラーシミュレーター、駐車場全自動料金計算システムの開発。
昭和47年3月	本社を東京都千代田区に移転。
昭和49年5月	本社を東京都台東区に移転。
昭和54年12月	埼玉県越谷市に工場を建設し、産業用「力」計測制御機器の量産を開始。
昭和56年1月	標準品ロードセル指示計F230(現在の産業用「力」計測制御機器の中心となっている)の開発。
昭和56年12月	本社を埼玉県越谷市千間台西二丁目に移転。
昭和60年11月	本社ビルならびに新工場を建設。
昭和61年7月	兵庫県神戸市中央区に神戸営業所を開設。
昭和61年10月	愛知県名古屋市北区に名古屋営業所を開設。
昭和63年5月	東京都国分寺市に東京営業所を開設。
平成元年5月	本社ビルに隣接して工場を増築。
平成2年6月	広島県広島市中区に広島営業所、福岡県福岡市博多区に福岡営業所をそれぞれ開設。
平成4年10月	東京営業所と本社内営業所を統合し、本社内に東京営業所を設置。
平成5年4月	大阪府大阪市淀川区に大阪営業所を開設。
平成5年4月	ゲーム用ソフト開発ツールの開発。
平成5年5月	神戸営業所を大阪営業所に統合。
平成5年12月	神奈川県横浜市港北区に横浜営業所を開設。
平成8年10月	リムーバブルハードディスク型データレコーダの開発。
平成10年9月	日本証券業協会に当社株式を店頭登録。
平成11年1月	本社(埼玉県越谷市千間台西2-7-14)を現住所(埼玉県越谷市千間台西1-3)に建設、移転。
平成12年3月	東京都中央区銀座に東京事務所を開設。 横浜営業所を東京事務所に統合。
平成13年8月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成14年1月	東京本社(東京都中央区銀座7-16-3)を開設し、旧本社を技術センターと改称し、大阪営業所を解消し、大阪支店(大阪市中央区伏見町3-3-8)を開設。
平成14年6月	本社機能を技術センターから東京本社に移転。
平成14年8月	東京事務所を東京本社に統合。
平成16年9月	大阪支店を解消し、大阪営業所(大阪市淀川区宮原4-1-14)を開設。
平成18年1月	(株)昭永電設(現・連結子会社)が当社グループに加わり、電設事業を開始。
平成18年5月	協同電子システム(株)が当社グループに加わる。
平成19年4月	協同電子システム(株)が(株)ナノテスト(現・連結子会社)に商号を変更。
平成19年9月	名古屋営業所(名古屋市北区清水5-5-3)を現住所(名古屋市中区栄1-24-25)に移転。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社2社で構成されており、電子機器製造事業及び電設事業を営んでおります。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

#### 電子機器製造事業

当事業においては、エレクトロニクス機器の開発、製造、販売を主な事業の内容とし、高度なエレクトロニクス関連技術でさまざまな製品を産業界に送り出しております。

コアとなる技術はコンピュータ、通信、画像処理等であり、打ち合わせから開発・製造・アフターサービスまで一貫した生産・販売活動を行っております。

ユーザーは、工業計測・計重・重工・自動車・機械・食品・物流・環境・メディカル・セキュリティ等多岐に亘っております。

<主な関係会社> 当社及び株式会社ナノテスト

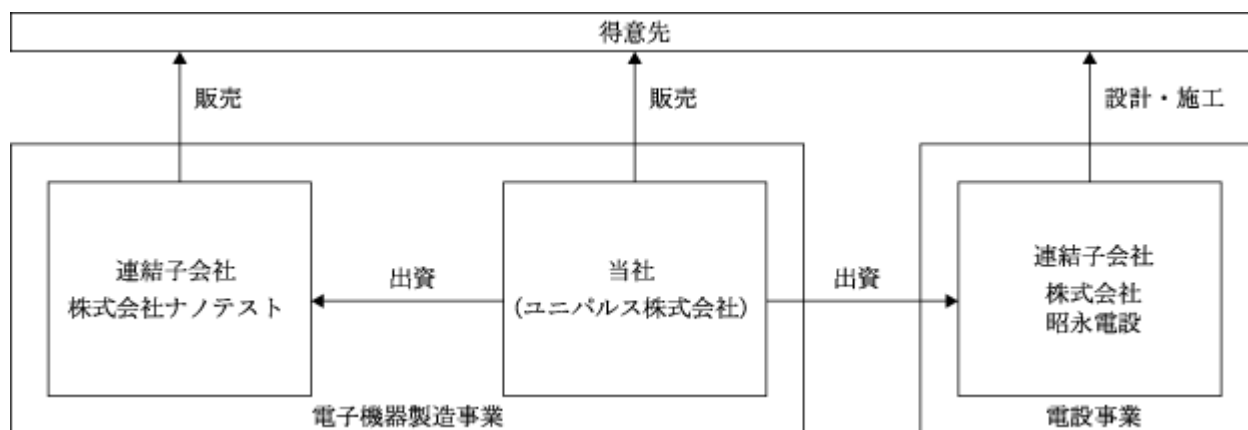
#### 電設事業

当事業においては、建物施設の電気・照明・電話・ネットワーク・放送・消防設備等、電気設備の設計から施工、保守管理までをカバーする、総合エンジニアリングサービスを展開しております。

ユーザーは、民需を中心として空港、ビル、工場、倉庫、マンション、福祉施設、病院、店舗など多岐に亘っております。

<主な関係会社> 株式会社昭永電設

事業の系統図は次の通りであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の 所有割合	関係内容
(連結子会社) 株式会社昭永電設	千葉県千葉市 稲毛区	20百万円	電気設備の設計・施工事業	100.0%	資金の借入を行って おります。 役員の兼任3名。
株式会社ナノテスト	神奈川県横浜市 都筑区	50百万円	電子機器開発事業	100.0%	資金の借入を行って おります。 役員の兼任3名。

(注) 1 株式会社昭永電設については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	1,374,152千円
	経常損失	52,340千円
	当期純損失	42,174千円
	純資産額	522,101千円
	総資産額	798,757千円

2 株式会社ナノテストについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	763,138千円
	経常利益	86,448千円
	当期純利益	64,464千円
	純資産額	498,153千円
	総資産額	662,486千円

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
電子機器製造事業	152(44)
電設事業	16(1)
合計	168(45)

(注) 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員(8時間就業換算)でパートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

##### (2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
120 (43)	37.6	8.79	5,502,683

(注) 1 従業員数は当社から社外への出向者を除く就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与を含んだ平均年俸額を表示しております。  
3 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員(8時間就業換算)でパートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

##### (3) 労働組合の状況

当社グループに労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

##### 全般的概況

当連結会計年度における日本経済は、企業収益の改善や設備投資の増加などがみられましたものの、原油価格の高騰、米国におけるサブプライムローン問題を発端とした世界的な金融市場の混乱や米国景気の減速懸念など、先行きに不透明感が台頭してまいりました。

このような経済環境の中、当社グループは引き続き収益構造、企業体質の強化を図りました結果、当連結会計年度の売上高は5,661百万円（前期比11.0%増）、営業利益は589百万円（前期比50.3%増）、経常利益は617百万円（前期比36.7%増）、当期純利益は362百万円（前期比501.1%増）となりました。

##### 事業セグメント別状況

##### 電子機器製造事業

##### (イ) 概況

開発活動につきましては、計量計測器の新製品として海外専用を含めた4機種と関連オプションの開発、各製品の規格取得等を行い、モデルチェンジとして2機種の開発を行いました。またOEM製品は4機種の開発を行い、物流システムにつきましては、10センターの立ち上げを行いました。

さらに、販売活動につきましては、新規顧客287社を獲得しました。

以上の結果、電子機器製造事業につきましては、売上高4,287百万円（前期比1.7%増）、営業利益668百万円（前期比37.0%増）となりました。

##### (ロ) 分野別

ウェイング、ファクトリーオートメーション分野につきましては、引き続き堅調に推移し、ウェイング分野の売上高は1,074百万円（前期比0.9%増）、ファクトリーオートメーション分野の売上高は1,222百万円（前期比3.2%減）となりました。

ロジスティクス分野につきましては、売上高443百万円（前期比4.3%減）となりました。

セキュリティ分野につきましては、売上高34百万円（前期比5.3%減）となりました。

環境分野及び情報・通信分野につきましては、それぞれ、売上高154百万円（前期比47.8%増）、31百万円（前期比31.1%減）となりました。

メカトロニクス分野につきましては、売上高763百万円（前期比7.9%増）となりました。

ロードセル等及びその他の電子機器分野につきましては、それぞれ、売上高371百万円（前期比11.8%増）、191百万円（前期比2.9%減）となりました。

## 電設事業

千葉県下でのマンション建設需要の増加に積極的に対応したこと、及び前期からずれ込んだ大口の工事が完成したこと等もあり、売上高1,374百万円（前期比55.0%増）となりました。しかし、平成20年10月に取引先であった株式会社新井組が民事再生手続の申し立てを行ったこと等に伴い貸倒引当金66百万円を計上したこと等により営業損失91百万円（前期は営業損失102百万円）となりました。今後の再発を避けるため優良顧客獲得に向けた新規開拓を強化してまいります。



## (2) キャッシュ・フローの状況

### 1 当連結会計年度のキャッシュ・フローの概要説明

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により886百万円増加し、投資活動により16百万円減少し、財務活動により537百万円減少し、この結果、現金及び現金同等物の期末残高は331百万円増加し、2,873百万円となりました。

### 2 各活動別の説明

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、未成工事受入金の減少による51百万円の減少等があるものの、税金等調整前当期純利益615百万円の計上、売上債権の減少による115百万円の増加、仕入債務の増加による75百万円の増加、たな卸資産の減少による88百万円の増加等があり、886百万円の増加（前期比142.9%増）となりました。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入4百万円等があったものの、有形固定資産の取得による支出16百万円、無形固定資産の取得による支出3百万円等があったため、16百万円の減少（前期は51百万円の増加）となりました。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出425百万円、社債の償還による支出20百万円、自己株式の取得による支出27百万円、配当金の支払額64百万円により、537百万円の減少（前期比209.1%増）となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	品目	金額(千円)	前年同期比(%)
電子機器製造事業	ウェイング	1,080,813	101.0
	ファクトリーオートメーション	1,216,712	95.5
	環境	153,945	147.1
	ロジスティクス	443,931	95.7
	セキュリティ	34,549	94.7
	情報・通信	34,807	75.1
	メカトロニクス	762,238	107.8
	その他の電子機器	191,831	97.2
	小計	3,918,829	100.5
電設事業		1,374,152	155.0
合計		5,292,982	110.6

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
電子機器製造事業	295,383	82.5
合計	295,383	82.5

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	品目	受注高		受注残高	
		金額 (千円)	前年 同期比 (%)	金額 (千円)	前年 同期比 (%)
電子機器製造事業	ウェイング	1,048,241	98.8	45,665	63.2
	ファクトリーオートメーション	1,223,137	96.1	55,393	102.0
	環境	109,211	79.1	8,103	15.3
	ロジスティクス	342,292	110.3	58,771	36.6
	セキュリティ	34,758	95.3	209	
	情報・通信	30,908	70.3		
	メカトロニクス	694,276	90.7	102,117	59.7
	その他の電子機器	170,797	79.5	6,957	25.1
	小計	3,653,623	95.1	277,217	51.4
電設事業		635,335	45.9	338,022	31.4
合計		4,288,958	82.0	615,239	38.1

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	品目	金額(千円)	前年同期比(%)
電子機器製造事業	ウェイング	1,074,795	100.9
	ファクトリーオートメーション	1,222,031	96.8
	環境	154,077	147.8
	ロジスティクス	443,931	95.7
	セキュリティ	34,549	94.7
	情報・通信	31,427	68.9
	メカトロニクス	763,138	107.9
	ロードセル等	371,969	111.8
	その他の電子機器	191,545	97.1
	小計	4,287,464	101.7
電設事業		1,374,152	155.0
合計		5,661,617	111.0

- (注) 1 セグメント間の内部取引については、相殺表示しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

#### 電子機器製造事業

営業力の強化、顧客基盤の増強、製造原価低減を考慮した製品ラインアップ整備、顧客ニーズに基づいた高付加価値製品の開発、経費効率の改善などを今後の対処すべき課題と考えております。

#### 電設事業

営業力の強化、施主へのコンタクト強化、多方面における受注案件に対処するための施工管理人員の増員などを今後の対処すべき課題と考えております。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成20年12月19日)現在において当社グループが判断したものであります。

#### 電子機器製造事業

##### (1) 経済状況に係るリスク

当社グループのビジネスは、民間設備投資を中心とした経済動向の変動に影響を受けやすい傾向があります。こうした日本経済の脆弱さに起因する、顧客の設備投資額の減少や経費支出の減少は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 新製品開発力

新製品の開発と販売のプロセスは、その性質から複雑かつ不確実なものであり、以下をはじめとする様々なリスクが含まれています。

新製品や新技術への投資に必要な資金と資源を今後十分に充当できる保証はありません。

長期的な投資と大量の資源投入が、成功する新製品または新技術の創造へつながる保証はありません。

当社グループが市場からの支持を獲得できる新製品または新技術を正確に予想できるとは限らず、またこれらの製品の販売が成功を保証するとは限りません。

新たに開発した製品または技術が、独自の知的財産権として保護される保証はありません。

##### (3) 製品の欠陥リスク

当社グループは厳密な品質管理基準を規定し、それに従った各種の製品の品質チェック体制の整備もしており、製品・サービスの品質向上に継続的に努めています。しかし、すべての製品について欠陥がなく、将来にリコールが発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながる製品の欠陥は多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 規制化学物質

当社グループの製品には、欧州(EU)において平成18年7月より使用が禁止となった鉛やカドミウムなどの規制化学物質を含んだ部材を使用しています。当社グループは規制化学プロジェクトを設置し、仕入先と連携を取りながら取り扱うすべての部材の規制化学物質含有状況を調査するとともに、規制化学物質を含まない代替部材への切替を適宜行っています。代替部材の調達など支障が出た場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) OEM顧客企業の業績への依存

当社グループのOEM事業として供給している製品は、地震計、棚卸端末等を含んでいます。これらの分野における顧客企業への売上高は、その顧客企業の業績や当社グループが管理できない要因により大きな影響を受けます。顧客企業の業績不振、予期しない契約の打ち切り、OEM顧客の調達方針の変化は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### 電設事業

#### (1) 経済状況に係るリスク

当社グループの営む電設事業は、景気変動に起因する設備投資動向の影響を受けることがあります。従って、公共事業投資や顧客の設備投資の減少により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

素材、原材料価格相場の上昇は、制作機器、電線などの電設資材価格に直結するため、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは施工管理を主たる業務とするため、現場労務費の上昇は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 取引先状況に係るリスク

倒産など取引先の予期せぬ経営上の問題が原因で、代金回収不能もしくは遅延が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 事故やトラブルの発生に係るリスク

自然災害や事故等の施工時のトラブルにより、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループの営む電子機器製造事業において販売する製品はほとんどが開発製品であります。従いまして、研究開発そのものが販売の原点であり、利益の原点であります。

当連結会計年度の電子機器製造事業における研究開発費の総額は284,237千円となりました。

その内訳のうち主なものは、計量計測器の新製品として海外専用を含めた4機種と関連オプションの開発、各製品の規格取得等を行い、モデルチェンジとして2機種の開発を行いました。またOEM製品は4機種の開発を行い、物流システムにつきましては、10センターの立ち上げを行いました。

現在の主な開発のテーマには、以下のものがあります。

### ウェイングコントローラ・デジタル指示計

ロードセルインターフェース1機種の開発及びデジタル指示計2機種の開発を行います。

無線タイプの指示計、ユニチェッカーシリーズ3機種の開発を行います。

当社専用インターフェース周辺装置を機種統合して1機種の開発を行います。

### OEM製品

地震計を含む3機種の開発を予定しております。

### 物流システム関係

新規に5センターの立ち上げのための開発を行います。

### 超低消費電力技術導入の研究

小型ロガーに応用することで長期稼動ができるようにしていきます。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

財政状態及び経営成績の分析における将来に関する事項は、有価証券報告書の提出日現在(平成20年12月19日)において判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、一般的に公正妥当と認められている企業会計の基準に準拠して作成しており、重要な会計方針に基づき見積り及び判断を行っていますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるためにこれらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される当社グループの見積り及び判断に影響を及ぼすと考えております。

- ・ 売掛債権 債権の貸倒れによる損失に備えるため、適正な引当金を計上しておりますが、顧客の支払能力が低下した場合、貸倒損失または貸倒引当金の追加計上が必要となる可能性があります。
- ・ たな卸資産 当社グループは、推定される将来需要及び市場状況に基づく時価の見積り額と原価との差額に相当する陳腐化の見積り額について正味実現可能価額で評価しておりますが、時価が著しく下落した場合は、たな卸資産評価損の追加計上が必要となる可能性があります。
- ・ 繰延税金資産 当社グループは、繰延税金資産について、将来の回収可能性を十分に検討して回収可能な額を計上しておりますが、今後の回収可能性の判断の結果、繰延税金資産の回収可能な額が減少した場合、繰延税金資産の取崩額を費用として計上する可能性があります。
- ・ 退職給付債務及び退職給付費用 退職給付債務及び退職給付費用は、当社グループの状況から見て適切なものであると考えておりますが、前提条件の変化等により影響を受けた場合、退職給付債務及び退職給付費用が増加する可能性があります。

### (2) 資産・負債の状況の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度より45百万円増加し、7,736百万円となりました。

また、当連結会計年度末の純資産は4,979百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度より157百万円増加し、5,707百万円となりました。これは主に、現金及び預金が167百万円、完成工事未収入金が121百万円減少したものの、有価証券が499百万円、繰延税金資産が25百万円増加したこと等によるものであります。また、たな卸資産は、前連結会計年度より88百万円減少し、1,143百万円となりました。その結果、たな卸資産回転期間は2.5ヶ月になりました。そして、必要運転資金は1,828百万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度より111百万円減少し、2,029百万円となりました。これは主に、減価償却費72百万円の計上等によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度より156百万円増加し、1,773百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が184百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度より379百万円減少し、982百万円となりました。これは主に、借入金の返済を進めたことにより長期借入金が239百万円、社債の償還により社債が140百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度より268百万円増加し、4,979百万円となりました。これは主に、当期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

- ・ 繰延税金資産 繰延税金資産は流動・固定の総額で165百万円となりました。
- ・ その他 自己資本比率は64.4%、長期固定適合率は34.0%となっております。

(3) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金または借入れ及び社債の発行により資金調達することとしております。資金の安定化及び将来の金利上昇に備えるために、設備投資資金はもとより運転資金についても固定金利にて長期資金により調達しております。

また、運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約(当座貸越極度額2,500百万円)を締結しており、当連結会計年度末現在の未使用残高は2,500百万円となっております。

(4) 経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、1 業績等の概要(1)業績で説明した通りであります。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は13百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、以下の通りであります。

##### (1) 電子機器製造事業

金型(3百万円)、低温恒温槽(2百万円)等の工具器具備品の取得10百万円等により、当連結会計年度の設備投資総額は11百万円となりました。

##### (2) 電設事業

営業車1台を購入したことによる車両運搬具の取得1百万円等により、当連結会計年度の設備投資総額は2百万円となりました。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

当社は、国内に技術センター、4ヶ所の営業所を有している他、保養所を有しております。  
以上のうち、主要な設備は、以下の通りであります。

平成20年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	電子機器製造 事業	販売設備		18,904	36,125	55,030	39
技術センター (埼玉県越谷市)	"	製品製造設 備	797,304 (1,937.10)	561,618	118,386	1,477,309	67
大阪営業所 (大阪市淀川区)	"	販売設備			241	241	5
名古屋営業所 (名古屋市中区)	"	"			1,652	1,652	6
広島営業所 (広島市中区)	"	"			220	220	1
福岡営業所 (福岡市博多区)	"	"		51	200	252	2
その他	"	福利厚生設 備(保養所)	2,123 (1,526.00)	3,247	3,611	8,981	
合計			799,427 (3,463.10)	583,821	160,438	1,543,687	120

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は機械及び装置・車両運搬具・工具器具備品であります。  
2 現在休止中の主要な設備はありません。  
3 技術センターには、賃貸用不動産(土地64,980千円(342.25㎡)、建物86,894千円)を含んでおります。  
4 リース契約による主な賃借設備は下記の通りであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
物品監視システム	一式	1年間～ 5年間	8,171	9,118

所有権移転外ファイナンス・リース

- 5 その他福利厚生設備のうち、土地は福島県岩瀬郡天栄村に所在し、面積は1,526㎡、簿価は2,123千円でありま  
す。

(2) 国内子会社

平成20年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	その他	合計	
(株)昭永電設	本社 (千葉県千葉市 稲毛区)	電設事業	販売設備	55,150 (1,195.55)	18,095	4,078	77,324	14
	成田営業所 (千葉県成田市)	"	"	28,218 (1,175.76)	20,849	115	49,182	2
	その他	"	福利厚生施 設(保養所)	1,201 (29.42)	2,579	12	3,794	
	合計			84,569 (2,400.73)	41,524	4,207	130,301	16

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	その他	合計	
(株)ナノテス ト	本社 (横浜市都筑区)	電子機器 製造事業	販売・製造 設備		2,567	4,879	7,446	32
	合計				2,567	4,879	7,446	32

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は機械及び装置・車両運搬具・工具器具備品であります。  
2 現在休止中の主要な設備はありません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

特に記載する事項はありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

特に記載する事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年12月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,377,500	5,377,500	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	5,377,500	5,377,500		

(注) 提出日現在の発行数には、平成20年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権行使により発行された株式数は、含まれておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 新株予約権

株主総会の特別決議日(平成16年12月11日)

	事業年度末現在 (平成20年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年11月30日)
新株予約権の数	4,190個(注)1	4,190個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	419,000株(注)2	419,000株(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり581円(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成17年2月1日～ 平成21年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 581円 資本組入額 291円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する 事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全子会社となる場合、資本減少を行う場合、当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合及びその他

これらに準じた場合に、当社は必要に応じて合理的な方法に基づき、株式数の調整ができる。

- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権及び新株引受権の行使による場合は除く)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「分割・新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替える。

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全子会社となる場合、資本減少を行う場合、当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合及びその他これらに準じた場合に、当社は必要に応じて合理的な方法に基づき、払込金額を調整することができる。

- 4 新株予約権の行使の条件及び譲渡に関する事項

新株予約権の割当を受けた当社の取締役及び従業員は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役、従業員、当社または当社子会社と締結した顧問契約による顧問のいずれかでもなくなった場合、権利行使ができない。ただし、任期満了による退任、定年退職及び取締役会が認めた場合にはこの限りではない。

新株予約権の相続はできない。

新株予約権の質入は認めない。

新株予約権を譲渡するためには取締役会の承認を要する。

その他、権利行使の条件は第36期定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

(3) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年10月1日～ 平成18年9月30日 (注)	7,000	5,377,500	2,037	1,733,612	2,030	1,433,505

(注) ストック・オプションの権利行使

(5) 【所有者別状況】

平成20年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		3	9	23	4		3,059	3,098	
所有株式数 (単元)		2,083	594	485	65		50,547	53,774	100
所有株式数 の割合(%)		3.88	1.10	0.90	0.12		94.00	100.00	

(注) 自己株式48,800株は、「個人その他」に488単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
吉本喬美	東京都渋谷区	1,607	29.88
星竹夫	埼玉県春日部市	144	2.67
ユニバルスグループ社員持株会	埼玉県越谷市千間台西1-3	106	1.97
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	100	1.85
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	100	1.85
降旗徹	埼玉県越谷市	82	1.52
吉田喜一	大阪府大阪市天王寺区	65	1.22
玉久明子	東京都目黒区	60	1.13
櫻部義弘	山口県周南市	56	1.04
今佳子	神奈川県横浜市青葉区	52	0.96
吉本紀子	東京都渋谷区	52	0.96
計		2,426	45.12

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 48,800		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,328,600	53,286	同上
単元未満株式	普通株式 100		同上
発行済株式総数	5,377,500		
総株主の議決権		53,286	

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ユニバルス株式会社	東京都中央区 銀座7-16-3	48,800		48,800	0.9
計		48,800		48,800	0.9



(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役及び当社従業員に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成16年12月11日
付与対象者の区分及び人数	取締役 5名 従業員 97名 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	取締役260,000株 従業員273,000株 (注) 1、2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり581円 (注) 3
新株予約権の行使期間	平成17年2月1日～ 平成21年12月31日
新株予約権の行使の条件	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 平成20年11月30日現在におきましては、付与対象者は権利行使及び退職により29名減少(7,000株行使、107,000株失効)し、73名(419,000株)であります。

- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全子会社となる場合、資本減少を行う場合、当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合及びその他これらに準じた場合に、当社は必要に応じて合理的方法に基づき、株式数の調整ができる。

- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、つぎの算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権及び新株引受権の行使による場合は除く)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「分割・新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替える。

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全子会社となる場合、資本減少を行う場合、当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合及びその他これらに準じた場合に、当社は必要に応じて合理的方法に基づき、払込金額を調整することができる。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

#### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年2月8日決議)での決議状況 (取得期間平成20年2月12日～平成20年5月31日)	25,000	15,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	25,000	12,222,500
残存決議株式の総数及び価額の総額		2,777,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		18.5
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		18.5

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年5月21日決議)での決議状況 (取得期間平成20年5月22日～平成20年6月30日)	30,000	30,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	23,800	15,028,900
残存決議株式の総数及び価額の総額	6,200	14,971,100
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	20.7	49.9
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	20.7	49.9

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年11月14日決議)での決議状況 (取得期間平成20年11月17日～平成20年12月26日)	45,000	30,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	14,200	6,379,900
提出日現在の未行使割合(%)	68.4	78.7

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成20年12月1日から有価証券報告書提出日(平成20年12月19日)までに取得した株式数は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	48,800		63,000	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年12月1日から有価証券報告書提出日(平成20年12月19日)までに取得した株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社グループは株主への利益還元を経営の基本方針の一つとしております。この方針に基づき、株主各位に対して安定的な配当の維持及び適正な利益還元を実施します。内部留保金につきましては、成長事業、新規事業への積極投資、研究開発活動のほかコスト削減、品質向上のための設備の合理化及び事業買収等、経営体質強化のための資金として活用します。

剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

平成15年12月6日開催の第35期定時株主総会において定款を変更し、取締役会の決議をもって自己株式を取得できることで機動的な資本政策が行えるようにするとともに、平成18年12月20日開催の第38期定時株主総会において定款を変更し、取締役会の決議をもって配当できるようにしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、期首時点では1株当たり期末配当12円を予定しておりましたが、地道な経営努力により収益構造、企業体質の強化を図った結果、安定的に15円配当できる経営体質になったと考え、1株当たり3円増配し、1株当たり期末配当を15円に修正することを決議しており、次期以降もこれを維持していく方針であります。

この結果、配当性向は18.8%、自己資本利益率は8.7%、純資産配当率は1.6%となります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月14日 取締役会	79,930	15

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月
最高(円)	735	680	1,050	660	670
最低(円)	501	476	530	499	422

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	476	630	670	615	608	565
最低(円)	450	483	606	548	560	480

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長		吉本 喬美	昭和16年11月15日生	昭和45年4月 平成16年3月 平成18年10月 平成19年4月 平成20年12月	ユニバルス(株)を設立し、代表取締役社長 代表取締役会長 代表取締役会長兼社長 代表取締役会長 代表取締役会長兼社長(現任)	(注)3	1,607
常務取締役	経営統括 本部長	和田 倫幸	昭和39年7月15日生	平成元年4月 平成14年1月 平成14年6月 平成14年12月 平成16年3月 平成20年10月	(株)三和銀行入行 当社入社、財務部長 管理本部長 取締役管理本部長 取締役経営統括本部長 常務取締役経営統括本部長(現任)	(注)3	35
常務取締役	営業本部長	三野 幸夫	昭和36年8月15日生	昭和61年4月 平成2年3月 平成16年4月 平成17年3月 平成17年12月 平成20年10月	(株)ノエビア入社 (株)キーエンス入社 当社入社、計測営業部長 営業本部長 取締役営業本部長 常務取締役営業本部長(現任)	(注)3	15
取締役	技術本部長	石丸 義信	昭和30年7月24日生	昭和51年4月 平成14年6月 平成15年12月 平成16年4月 平成16年11月	当社入社 技術本部技術部長 取締役技術本部技術部長 技術センター統括取締役技術部長 取締役技術本部長(現任)	(注)3	15
取締役		秦 信行	昭和24年1月5日生	昭和49年4月 平成7年4月 平成16年12月	(株)野村総合研究所入社 国学院大学経済学部教授(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	
監査役 常勤		降旗 徹	昭和23年9月15日生	昭和45年4月 昭和60年10月 平成14年6月 平成19年1月 平成20年7月 平成20年12月	当社入社 取締役資材部長 技術本部資材部長 資材部顧問 仮監査役 監査役(現任)	(注)4	82
監査役		藤井 幸弘	昭和11年2月17日生	昭和37年4月 昭和45年4月 昭和45年5月	佐貫会計事務所入所 当社設立時監査役(現任) 藤井会計事務所設立、所長(現任)	(注)5	10
監査役		山本 清次	昭和5年7月6日生	昭和36年9月 昭和46年9月 平成11年12月	公認会計士開業登録 山本会計事務所設立、所長(現任) 当社監査役(現任)	(注)6	1
監査役		大村 卓	昭和14年2月18日生	昭和37年4月 平成6年6月 平成15年12月	野村証券(株)入社 (株)ジャフコ常務取締役 当社監査役(現任)	(注)5	50
監査役		塩谷 純二	昭和22年3月27日生	昭和56年10月 昭和60年9月 平成元年10月 平成3年7月 平成20年12月	昭和監査法人入所 公認会計士開業登録 塩谷公認会計士事務所開設(現任) 税理士登録 当社監査役(現任)	(注)4	
計							1,815

- (注) 1 取締役秦 信行は会社法第 2 条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役藤井幸弘、山本清次、大村 卓及び塩谷純二は会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成20年 9 月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年 9 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役降籾 徹及び塩谷純二の任期は、平成20年 9 月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年 9 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役藤井幸弘及び大村 卓の任期は、平成19年 9 月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年 9 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役山本清次の任期は、平成18年 9 月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年 9 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスを、企業としての意思決定及び責任体制に関する公平性、透明性、適法性を株主並びに社会に対して明確化することであると認識し、重要な経営課題であると位置づけています。

このために必要な経営体制及び内部統制システムを整備し、必要な施策を実施して参ります。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### 会社の機関の内容

##### ・経営会議と取締役会

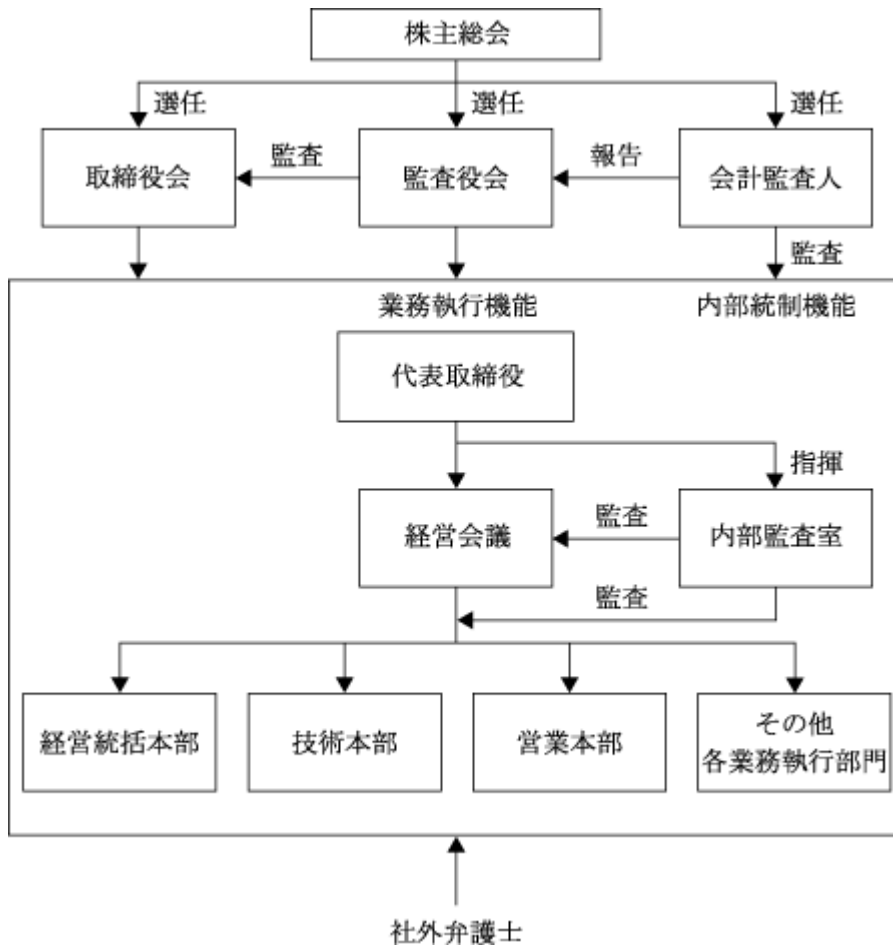
経営会議は、代表取締役会長、代表取締役社長、取締役出席のもと基本的に週1回実施し、社内での情報共有を図りつつ、現場から報告される重要事項について、十分な議論を交わします。その経営会議での議論を踏まえ、平成20年9月30日現在社外取締役1名を含む6名で構成されている取締役会において、様々なリスクを認識した上で経営に関する重要事項を決定するとともに、社内全体の業務執行状況を監督しております。

なお、平成20年12月19日開催の定時株主総会終結のときをもって取締役1名が退任したため、取締役は社外取締役1名を含む5名となっております。

##### ・監査役会

当社は監査役制度を採用しており、平成20年9月30日現在常勤監査役1名、非常勤監査役3名の合計4名で構成されております。非常勤監査役の全てが就任前に当社の役員または使用人になったことがない外部からの招聘であり、社外の独立した立場からの客観的視点を取締役会及び経営会議に反映させることにより、経営の充実・透明性の向上及び取締役の業務執行への牽制機能の向上を図っております。

なお、平成20年12月19日開催の定時株主総会において、仮監査役1名が監査役に選任され、別途社外監査役1名が選任されたため、監査役会は常勤監査役1名及び非常勤監査役4名の合計5名となっております。





#### 内部統制システムの整備の状況

全面的に権限と責任の明確化を行い、相互牽制が働く体制作りを推進しております。特に稟議、契約書等の文書管理、コンピューターシステムのデータ管理について傾注しております。また、通常の業務執行部門から独立した内部監査機能を構築しております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室は、現在2名で組織され、年間内部監査計画に基づき内部監査を実施し、適法性の確保に努めております。

会計監査につきましては、当社は新日本有限責任監査法人を会計監査人に選任しており、会計監査人と内部監査室及び監査役との間で年間監査計画、監査業務報告等の定期的な打合せのほか、必要に応じて随時情報の交換を行い、相互連携の強化を図っております。

#### 会計監査の状況

当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名等は次の通りです。

公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 小川 一夫	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 古谷 伸太郎	新日本有限責任監査法人

(注) 継続監査年数は7年以内であります。

監査業務に係る補助者の構成は次の通りです。

公認会計士 5名

その他 5名

(注) その他は、会計士補、公認会計士試験合格者であります。

社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系、または取引関係その他の利害関係  
当社社外取締役について、該当事項はありません。

当社社外監査役 藤井 幸弘 資本的关系：当社株式保有(平成20年9月30日現在 10千株)

山本 清次 資本的关系：当社株式保有(平成20年9月30日現在 1千株)

大村 卓 資本的关系：当社株式保有(平成20年9月30日現在 50千株)

(2) リスク管理体制の整備の状況

取締役会、監査役会の構成及び機能について会社全般に亘るリスク管理を行うこと及び内部統制システムの強化においてリスク管理を行うことはもちろんのこと、法律及び税務問題全般につきましては、複数の法律・税務事務所と契約を結び、適宜助言と指導を受けられる体制を設けております。与信管理につきましては適宜、ファクタリング等によりリスク金額の上限管理を行っております。

(3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額166,609千円(うち社外取締役3,900千円)

(うち使用人兼務取締役の給与相当額29,248千円)

監査役の年間報酬総額12,350千円(うち社外監査役10,900千円)

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬28,000千円

公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務に基づく報酬13,000千円

(注) 公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務に基づく報酬は、内部統制に関する助言・指導業務及びM&Aに関する財務調査に対するものであります。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

(6) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって選任する旨を定款に定めております。

なお、取締役の選任については累積投票によらない旨も定款に定めております。

また当社は、取締役の解任の決議については、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款に定めております。

(7) 自己の株式の取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策が行えるようにするために、会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

(8) 剰余金の配当の決定機関

当社は、配当の決定手続を機動的に行い充実した配当政策が行えるようにするために、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項については株主総会決議によっては定めず、取締役会決議で定めることとする旨を定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行えるようにするために、会社法第309条第2項に定める決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを決する旨を定款に定めております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)及び前事業年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)及び当事業年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年9月30日)		当連結会計年度 (平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,041,948		874,091	
2 受取手形及び売掛金	3	1,539,163		1,544,789	
3 完成工事未収入金		164,048		42,640	
4 有価証券		1,499,556		1,999,293	
5 たな卸資産		1,232,249		1,143,580	
6 繰延税金資産		72,837		98,599	
7 その他		28,372		34,737	
貸倒引当金		28,407		30,503	
流動資産合計		5,549,769	72.2	5,707,228	73.8
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	1,125,653		1,126,334	
減価償却累計額	2	557,271	568,381	585,314	541,019
(2) 土地	2		819,017		819,017
(3) その他		553,206		539,975	
減価償却累計額		368,018	185,188	370,450	169,524
有形固定資産合計			1,572,587		1,529,561
2 無形固定資産					
(1) のれん			144,721		101,626
(2) その他			45,078		37,568
無形固定資産合計			189,800	2.5	139,195
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			17,551		16,132
(2) 長期貸付金			10,834		8,993
(3) 従業員長期貸付金			18,232		18,417
(4) 長期前払費用			5,249		3,161
(5) 繰延税金資産			75,136		67,147
(6) 賃貸用不動産	2		155,602		151,874
(7) その他			106,311		169,220
貸倒引当金			9,832		74,216
投資その他の資産合計			379,085	4.9	360,730
固定資産合計			2,141,473	27.8	2,029,487
資産合計			7,691,242	100.0	7,736,715

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年9月30日)		当連結会計年度 (平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1 支払手形及び買掛金	3	699,266		883,400	
2 工事未払金		128,277		19,592	
3 一年以内に償還予定の 社債		20,000		140,000	
4 一年以内に返済予定の 長期借入金	2	425,948		239,460	
5 未払法人税等		30,408		256,650	
6 受注損失引当金		119			
7 その他		313,828		234,873	
<b>流動負債合計</b>		<b>1,617,848</b>	<b>21.0</b>	<b>1,773,976</b>	<b>22.9</b>
<b>固定負債</b>					
1 社債		450,000		310,000	
2 長期借入金	2	561,060		321,600	
3 退職給付引当金		20,899		23,218	
4 訴訟損失引当金		18,500		19,500	
5 長期末払金		298,471		295,593	
6 その他		12,902		12,902	
<b>固定負債合計</b>		<b>1,361,833</b>	<b>17.7</b>	<b>982,814</b>	<b>12.7</b>
<b>負債合計</b>		<b>2,979,681</b>	<b>38.7</b>	<b>2,756,790</b>	<b>35.6</b>
<b>(純資産の部)</b>					
<b>株主資本</b>					
1 資本金		1,733,612	22.6	1,733,612	22.4
2 資本剰余金		1,733,505	22.5	1,733,505	22.4
3 利益剰余金		1,245,147	16.2	1,542,649	19.9
4 自己株式				27,251	0.3
<b>株主資本合計</b>		<b>4,712,264</b>	<b>61.3</b>	<b>4,982,515</b>	<b>64.4</b>
<b>評価・換算差額等</b>					
1 その他有価証券評価 差額金		703	0.0	2,590	0.0
<b>評価・換算差額等合計</b>		<b>703</b>	<b>0.0</b>	<b>2,590</b>	<b>0.0</b>
<b>純資産合計</b>		<b>4,711,560</b>	<b>61.3</b>	<b>4,979,924</b>	<b>64.4</b>
<b>負債純資産合計</b>		<b>7,691,242</b>	<b>100.0</b>	<b>7,736,715</b>	<b>100.0</b>

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
売上高			5,102,018	100.0		5,661,617	100.0
売上原価	5		3,362,273	65.9		3,650,723	64.5
売上総利益			1,739,744	34.1		2,010,894	35.5
販売費及び一般管理費	1 5		1,347,531	26.4		1,421,283	25.1
営業利益			392,213	7.7		589,610	10.4
営業外収益							
1 受取利息		9,464			14,102		
2 受取配当金		1,106			1,189		
3 不動産賃貸収入		48,101			24,583		
4 技術等移転収入		13,830			8,170		
5 その他		20,807	93,309	1.8	5,700	53,745	0.9
営業外費用							
1 支払利息		20,904			16,280		
2 売上割引		1,234			415		
3 社債発行費償却		1,059					
4 不動産賃貸費用		6,235			5,320		
5 その他		4,240	33,673	0.6	3,487	25,504	0.4
経常利益			451,849	8.9		617,852	10.9
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		340					
2 役員退職慰労引当金 戻入益		2,970					
3 償却債権取立益		7,249			32		
4 固定資産売却益	2	24,083			73		
5 保険解約益		27,294	61,938	1.2		106	0.0
特別損失							
1 貸倒引当金繰入額		665					
2 固定資産売却損	3				603		
3 固定資産除却損	4	556			790		
4 会員権評価損		50					
5 訴訟損失引当金繰入額		18,500	19,771	0.4	1,000	2,394	0.0
税金等調整前当期純利益			494,016	9.7		615,563	10.9
法人税、住民税 及び事業税		21,215			270,395		
法人税等調整額		412,571	433,786	8.5	16,863	253,531	4.5
当期純利益			60,229	1.2		362,031	6.4

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額等 合計	
平成18年9月30日残高(千円)	1,733,612	1,733,505	1,249,448	4,716,565	91	10	101	4,716,464
当連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			64,530	64,530				64,530
当期純利益			60,229	60,229				60,229
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の変動額 (純額)					612	10	602	602
当連結会計年度中の変動額合計 (千円)			4,300	4,300	612	10	602	4,903
平成19年9月30日残高(千円)	1,733,612	1,733,505	1,245,147	4,712,264	703		703	4,711,560

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等 合計	
平成19年9月30日残高(千円)	1,733,612	1,733,505	1,245,147		4,712,264	703	703	4,711,560
当連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			64,530		64,530			64,530
当期純利益			362,031		362,031			362,031
自己株式の取得				27,251	27,251			27,251
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の変動額 (純額)						1,886	1,886	1,886
当連結会計年度中の変動額合計 (千円)			297,501	27,251	270,250	1,886	1,886	268,363
平成20年9月30日残高(千円)	1,733,612	1,733,505	1,542,649	27,251	4,982,515	2,590	2,590	4,979,924

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		494,016	615,563
減価償却費		77,919	72,369
のれん償却額		43,095	43,095
貸倒引当金の増減額(は減少額)		26,900	66,480
退職給付引当金の増減額(は減少額)		20,444	2,318
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少額)		7,592	
受注損失引当金の増減額(は減少額)		8,712	119
訴訟損失引当金の増減額(は減少額)		18,500	1,000
受取利息及び受取配当金		10,570	15,292
支払利息		20,904	16,280
固定資産売却益		24,083	73
固定資産売却損			603
固定資産除却損		556	790
会員権評価損		50	
保険解約益		27,294	
売上債権の増減額(は増加額)		287,373	115,782
たな卸資産の増減額(は増加額)		46,557	88,669
仕入債務の増減額(は減少額)		77,936	75,448
未成工事受入金の増減額(は減少額)		25,381	51,879
未払金の増減額(は減少額)		57,919	767
未払法人税等の増減額(は減少額)		5,635	3,637
未払消費税等の増減額(は減少額)		15,237	14,254
その他		6,447	113,048
小計		375,112	935,114
利息及び配当金の受取額		10,619	15,262
利息の支払額		20,423	16,423
法人税等の支払額		512	47,791
営業活動によるキャッシュ・フロー		364,795	886,161
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		30,275	16,758
有形固定資産の売却による収入		81,388	4,506
無形固定資産の取得による支出		37,457	3,841
投資有価証券の取得による支出		1,297	1,376
貸付けによる支出		400	1,850
貸付金の回収による収入		8,408	2,902
賃貸用不動産の売却による収入		740	555
保険積立金の積立による支出		281	281
保険積立金の解約による収入		50,081	
その他		19,883	346
投資活動によるキャッシュ・フロー		51,024	16,489



		前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入		300,000	
長期借入金の返済による支出		488,296	425,948
社債の発行による収入		98,940	
社債の償還による支出		20,000	20,000
自己株式の取得による支出			27,251
配当金の支払額		64,564	64,428
財務活動によるキャッシュ・フロー		173,919	537,628
現金及び現金同等物に係る換算差額		330	163
現金及び現金同等物の増減額(は減少額)		242,230	331,879
現金及び現金同等物の期首残高		2,299,274	2,541,505
現金及び現金同等物の期末残高	1	2,541,505	2,873,385

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 株式会社昭永電設 株式会社ナノテスト なお、株式会社ナノテストは、平成19年4月1日付で協同電子システム株式会社より商号を変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 株式会社昭永電設 株式会社ナノテスト</p> <p>(2) 非連結子会社 非連結子会社はありません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当する会社はありません。	該当する会社はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 a 商品・製品・原材料・仕掛品 移動平均法による原価法 b 未成工事支出金 個別法による原価法 c 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要なデリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 たな卸資産 a 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 b 未成工事支出金 同左 c 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要なデリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)																				
	<p>(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産及び賃貸用不動産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>10～38年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4～11年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(4) 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理してあります。</p> <p>(5) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等の特定の債権については財務内容評価法により個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上してあります。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上してあります(簡便法)。</p>	建物	10～38年	構築物	10～20年	機械及び装置	4～11年	車両運搬具	5～6年	工具器具備品	2～15年	<p>(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産及び賃貸用不動産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～38年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4～11年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(4) 繰延資産の処理方法</p> <p>(5) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	建物	3～38年	構築物	10～20年	機械及び装置	4～11年	車両運搬具	5～6年	工具器具備品	2～15年
建物	10～38年																					
構築物	10～20年																					
機械及び装置	4～11年																					
車両運搬具	5～6年																					
工具器具備品	2～15年																					
建物	3～38年																					
構築物	10～20年																					
機械及び装置	4～11年																					
車両運搬具	5～6年																					
工具器具備品	2～15年																					

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
	<p>受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注のうち発生する原価の見積額が受注額を超過する可能性が高いものについて、損失見込額を計上しております。</p> <p>訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため特例処理を、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 変動金利支払いの借入金 取引 外貨建債権債務等及び外貨建予定取引 為替予約取引</p> <p>ヘッジ方針 市場金利の変動によるリスク及び為替レート変動によるリスクをヘッジする目的で金利スワップ取引及び為替予約取引を行っております。なお、これらの取引については実需の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。</p>	<p>訴訟損失引当金 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため特例処理を用いております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 変動金利支払いの借入金 取引</p> <p>ヘッジ方針 市場金利の変動によるリスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。なお、これらの取引については実需の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
	<p>ヘッジ方針の有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。 連結納税制度の適用 当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。</p>	<p>ヘッジ方針の有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左  連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>(固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) )に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「のれん償却額」と表示しております。</p>	

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>(役員退職慰労引当金) 当社及び当社の連結子会社である株式会社昭永電設は、従来、役員の退職により支給する退職慰労金の支出に充てるために、内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成18年12月に役員に対する退職慰労金制度を廃止しました。同制度廃止までの役員退職慰労引当金相当額については、平成18年12月開催の定時株主総会において、在任中の役員について、退任時に打ち切り支給することを決議したことに伴い、298,471千円を長期未払金に振り替えております。</p>	
	<p>(固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) )に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から、5年間で均等償却する方法によっております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)
1 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。	1 同左
2 担保提供資産 建物及び構築物 440,324千円 土地 732,323 賃貸用不動産 148,314 <hr/> 計 1,320,962  上記に対応する債務 一年以内に返済予定の長期借入金 265,448千円 長期借入金 481,060 <hr/> 計 746,508	
3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 58,860千円 支払手形 32,863千円	
4 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。 当座貸越極度額 2,500,000千円 借入実行残高 <hr/> 差引額 2,500,000	4 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。 当座貸越極度額 2,500,000千円 借入実行残高 <hr/> 差引額 2,500,000

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<b>1 販売費及び一般管理費の主な内訳</b> 役員報酬 202,910千円 給与手当 418,188 役員退職慰労引当金繰入額 3,727 法定福利費 58,124 広告宣伝費 31,516 減価償却費 16,697 リース料 4,862 旅費交通費 40,970 家賃等 53,721 支払手数料 66,894 研究開発費 60,812 のれん償却額 43,095 貸倒引当金繰入額 27,064 貸倒損失 46,936	<b>1 販売費及び一般管理費の主な内訳</b> 役員報酬 195,491千円 給与手当 422,924 法定福利費 67,645 広告宣伝費 43,355 減価償却費 16,640 リース料 9,894 旅費交通費 42,056 家賃等 52,681 支払手数料 86,732 研究開発費 99,093 のれん償却額 43,095 貸倒引当金繰入額 66,568 貸倒損失 24
<b>2 固定資産売却益の内訳</b> 建物 8,400千円 土地 15,587 車両運搬具 95 <hr/> 計 24,083	<b>2 固定資産売却益の内訳</b> 車両運搬具 73千円
	<b>3 固定資産売却損の内訳</b> 車両運搬具 227千円 工具器具備品 376 <hr/> 計 603
<b>4 固定資産除却損の内訳</b> 機械装置 93千円 車両運搬具 82 工具器具備品 381 <hr/> 計 556	<b>4 固定資産除却損の内訳</b> 建物附属設備 197千円 車両運搬具 373 工具器具備品 219 <hr/> 計 790
<b>5 研究開発費の総額</b> 当期製造費用 254,869千円 一般管理費 60,812 <hr/> 計 315,681	<b>5 研究開発費の総額</b> 当期製造費用 185,143千円 一般管理費 99,093 <hr/> 計 284,237



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	5,377,500株	株	株	5,377,500株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月20日 定時株主総会	普通株式	64,530	12	平成18年9月30日	平成18年12月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	64,530	12	平成19年9月30日	平成19年12月25日

当連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	5,377,500株	株	株	5,377,500株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	株	48,800株	株	48,800株

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。  
市場買付による増加 48,800株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	64,530	12	平成19年9月30日	平成19年12月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	79,930	15	平成20年9月30日	平成20年12月22日



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,041,948千円 有価証券勘定 1,499,556 <hr/> 現金及び現金同等物 2,541,505	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 874,091千円 有価証券勘定 1,999,293 <hr/> 現金及び現金同等物 2,873,385

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">86,807千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">65,267</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">21,539</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">13,104千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">8,434</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">21,539</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">19,822千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19,822</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(貸主側) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">20,023千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">9,904</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">29,927</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	取得価額相当額	86,807千円	減価償却累計額相当額	65,267	期末残高相当額	21,539	一年以内	13,104千円	一年超	8,434	合計	21,539	支払リース料	19,822千円	減価償却費相当額	19,822	一年以内	20,023千円	一年超	9,904	合計	29,927	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">46,943千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">36,677</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">10,266</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">5,241千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">5,024</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">10,266</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,613千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,613</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(貸主側) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">5,270千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">7,502</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">12,773</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	取得価額相当額	46,943千円	減価償却累計額相当額	36,677	期末残高相当額	10,266	一年以内	5,241千円	一年超	5,024	合計	10,266	支払リース料	11,613千円	減価償却費相当額	11,613	一年以内	5,270千円	一年超	7,502	合計	12,773
	工具器具備品																																																
取得価額相当額	86,807千円																																																
減価償却累計額相当額	65,267																																																
期末残高相当額	21,539																																																
一年以内	13,104千円																																																
一年超	8,434																																																
合計	21,539																																																
支払リース料	19,822千円																																																
減価償却費相当額	19,822																																																
一年以内	20,023千円																																																
一年超	9,904																																																
合計	29,927																																																
	工具器具備品																																																
取得価額相当額	46,943千円																																																
減価償却累計額相当額	36,677																																																
期末残高相当額	10,266																																																
一年以内	5,241千円																																																
一年超	5,024																																																
合計	10,266																																																
支払リース料	11,613千円																																																
減価償却費相当額	11,613																																																
一年以内	5,270千円																																																
一年超	7,502																																																
合計	12,773																																																

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年9月30日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式			
(2) 債券			
1 国債・地方債等			
2 社債			
3 その他			
(3) その他			
小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	17,546	16,351	1,195
(2) 債券			
1 国債・地方債等			
2 社債			
3 その他			
(3) その他			
小計	17,546	16,351	1,195
合計	17,546	16,351	1,195

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度においてその他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行ったものはありません。

当該その他有価証券の減損処理については、時価が取得原価に比べて50%以上下落したのものについては全て、ならびに30%以上50%未満下落したのものについては個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(2) 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,200
コマーシャルペーパー	1,499,556
合計	1,500,756

(注) 当連結会計年度においてその他有価証券で時価のないものについて減損処理を行ったものはありません。

その他有価証券で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べて50%以上下落したのものについては「著しく下落した」とし、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理をしております。

(3) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券				
1 国債・地方債等				
2 社債				
3 その他	1,499,556			
(2) その他				
合計	1,499,556			

当連結会計年度(平成20年9月30日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式			
(2) 債券			
1 国債・地方債等			
2 社債			
3 その他			
(3) その他			
小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	18,922	14,932	3,990
(2) 債券			
1 国債・地方債等			
2 社債			
3 その他			
(3) その他			
小計	18,922	14,932	3,990
合計	18,922	14,932	3,990

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度においてその他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行ったものはありません。  
当該その他有価証券の減損処理については、時価が取得原価に比べて50%以上下落したのものについては全て、ならびに30%以上50%未満下落したのものについては個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(2) 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,200
コマーシャルペーパー	1,999,293
合計	2,000,493

(注) 当連結会計年度においてその他有価証券で時価のないものについて減損処理を行ったものはありません。  
その他有価証券で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べて50%以上下落したのものについては「著しく下落した」とし、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理をしております。

(3) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券				
1 国債・地方債等				
2 社債				
3 その他	1,999,293			
(2) その他				
合計	1,999,293			

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>										
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>A 取引の内容及び利用目的等</p> <p>変動金利支払いの借入金について、市場金利の変動によるリスクをヘッジするために金利スワップ取引を、将来の輸出入取引に係る為替変動リスクに備えるため為替予約取引を利用してあります。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td>(ヘッジ手段)</td> <td>(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>変動金利支払いの借入金</td> </tr> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建債権債務等及び外貨建予定取引</td> </tr> </table> <p>(2) ヘッジ方針</p> <p>市場金利の変動によるリスク及び為替レート変動によるリスクをヘッジする目的で金利スワップ取引及び為替予約取引を行っております。なお、これらの取引については実需の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) ヘッジの有効性の評価</p> <p>ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>B 取引に対する取組方針</p> <p>市場金利の変動によるリスク及び為替レート変動によるリスクをヘッジする目的で金利スワップ取引及び為替予約取引を行っております。なお、これらの取引については実需の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>C 取引に係るリスクの内容</p> <p>金利スワップ取引については市場金利の変動によるリスクを、為替予約取引については為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行であるため相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>D 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引については、決裁権限等を定めた社内稟議規程に基づき、所定の決裁を受けて実行し、財務部門が管理をしております。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	金利スワップ取引	変動金利支払いの借入金	為替予約取引	外貨建債権債務等及び外貨建予定取引	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>A 取引の内容及び利用目的等</p> <p>変動金利支払いの借入金について、市場金利の変動によるリスクをヘッジするために金利スワップ取引を利用してあります。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td>(ヘッジ手段)</td> <td>(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>変動金利支払いの借入金</td> </tr> </table> <p>(2) ヘッジ方針</p> <p>市場金利の変動によるリスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。なお、この取引については実需の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) ヘッジの有効性の評価</p> <p>金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>B 取引に対する取組方針</p> <p>市場金利の変動によるリスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。なお、これらの取引については実需の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>C 取引に係るリスクの内容</p> <p>金利スワップ取引については市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行であるため相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>D 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引については、決裁権限等を定めた社内稟議規程に基づき、所定の決裁を受けて実行し、財務部門が管理をしております。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	金利スワップ取引	変動金利支払いの借入金
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)										
金利スワップ取引	変動金利支払いの借入金										
為替予約取引	外貨建債権債務等及び外貨建予定取引										
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)										
金利スワップ取引	変動金利支払いの借入金										

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>2 取引の時価等に関する事項</p> <p>金利スワップ取引及び為替予約取引を行っておりますが、金利スワップ取引については金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしており、為替予約取引についてはヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p>	<p>2 取引の時価等に関する事項</p> <p>金利スワップ取引を行っておりますが、金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしておりますので注記の対象から除いております。</p>



(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)																									
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、適格退職年金制度に加入しております。また、連結子会社は、厚生年金基金制度及び退職金規程に基づく退職一時金制度を採用し、1社は、中小企業退職金共済制度を、1社は、商工会特定退職金共済及び建設業退職金共済に加入しております。連結子会社が加入する厚生年金基金は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該厚生年金基金の年金資産総額のうち、加入人員数の割合に基づき計算した平成19年9月30日現在の年金資産の金額は、238,001千円であります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、適格退職年金制度に加入しております。また、連結子会社は、厚生年金基金制度及び退職金規程に基づく退職一時金制度を採用し、1社は、中小企業退職金共済制度を、1社は、商工会特定退職金共済及び建設業退職金共済に加入しております。連結子会社が加入する厚生年金基金は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>・ 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">関東六県電気工事 業厚生年金基金</th> <th style="text-align: center;">全国電子情報技術 産業厚生年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">38,948,032千円</td> <td style="text-align: right;">194,286,990千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">45,539,657千円</td> <td style="text-align: right;">226,155,637千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">6,591,624千円</td> <td style="text-align: right;">31,868,646千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 当連結会計年度末において入手し得る直近の財政決算に基づく数値を記載しております。</p> <p>(2) 制度全体に締める当社グループの掛金拠出割合(平成20年9月分)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">関東六県電気工事 業厚生年金基金</th> <th style="text-align: center;">全国電子情報技術 産業厚生年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">0.21%</td> <td style="text-align: center;">0.08%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の原因</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">関東六県電気工事 業厚生年金基金</th> <th style="text-align: center;">全国電子情報技術 産業厚生年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>繰越不足金</td> <td style="text-align: right;">913,752千円</td> <td style="text-align: right;">8,603,255千円</td> </tr> <tr> <td>未償却過去勤務債務残高</td> <td style="text-align: right;">5,677,872千円</td> <td style="text-align: right;">23,265,391千円</td> </tr> </tbody> </table>		関東六県電気工事 業厚生年金基金	全国電子情報技術 産業厚生年金基金	年金資産の額	38,948,032千円	194,286,990千円	年金財政計算上の給付債務の額	45,539,657千円	226,155,637千円	差引額	6,591,624千円	31,868,646千円	関東六県電気工事 業厚生年金基金	全国電子情報技術 産業厚生年金基金	0.21%	0.08%		関東六県電気工事 業厚生年金基金	全国電子情報技術 産業厚生年金基金	繰越不足金	913,752千円	8,603,255千円	未償却過去勤務債務残高	5,677,872千円	23,265,391千円
	関東六県電気工事 業厚生年金基金	全国電子情報技術 産業厚生年金基金																								
年金資産の額	38,948,032千円	194,286,990千円																								
年金財政計算上の給付債務の額	45,539,657千円	226,155,637千円																								
差引額	6,591,624千円	31,868,646千円																								
関東六県電気工事 業厚生年金基金	全国電子情報技術 産業厚生年金基金																									
0.21%	0.08%																									
	関東六県電気工事 業厚生年金基金	全国電子情報技術 産業厚生年金基金																								
繰越不足金	913,752千円	8,603,255千円																								
未償却過去勤務債務残高	5,677,872千円	23,265,391千円																								
<p>2 退職給付債務の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">250,433千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">229,534</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,899</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	250,433千円	年金資産残高	229,534	退職給付引当金	20,899	<p>2 退職給付債務の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">253,842千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">230,624</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,218</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	253,842千円	年金資産残高	230,624	退職給付引当金	23,218													
退職給付債務	250,433千円																									
年金資産残高	229,534																									
退職給付引当金	20,899																									
退職給付債務	253,842千円																									
年金資産残高	230,624																									
退職給付引当金	23,218																									
<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">41,894千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,894</td> </tr> </table> <p>(注) 総合設立型厚生年金基金への掛金拠出額は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	41,894千円	退職給付費用合計	41,894	<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">55,788千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,788</td> </tr> </table> <p>(注) 総合設立型厚生年金基金への掛金拠出額は、勤務費用に計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>	勤務費用	55,788千円	退職給付費用合計	55,788																	
勤務費用	41,894千円																									
退職給付費用合計	41,894																									
勤務費用	55,788千円																									
退職給付費用合計	55,788																									

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年9月30日)			当連結会計年度 (平成20年9月30日)		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳			1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳		
(繰延税金資産)			(繰延税金資産)		
(1) 流動資産の部			(1) 流動資産の部		
未払事業税	6,093千円		未払事業税	20,247千円	
未払賞与否認	31,817		未払賞与否認	29,442	
たな卸資産評価損否認	32,889		たな卸資産評価損否認	50,298	
受注損失引当金	48		連結納税適用に伴う資産等 時価評価益	12,494	
連結納税適用に伴う資産等 時価評価益	12,490		その他	12,913	
その他	16,706		小計	125,396	
小計	100,046		評価性引当額	26,797	
評価性引当額	27,208		合計	98,599	
合計	72,837				
(2) 固定資産の部			(2) 固定資産の部		
貸倒引当金繰入限度 超過額否認	3,109千円		貸倒引当金繰入限度 超過額否認	36,813千円	
貸倒損失否認	14,088		貸倒損失否認	132	
退職給付引当金	8,523		退職給付引当金	9,473	
役員退職慰労金	121,471		役員退職慰労金	120,299	
減価償却超過額	580		減価償却超過額	425	
減損損失否認	83,045		減損損失否認	81,182	
連結納税適用に伴う 資産等時価評価益	37,262		連結納税適用に伴う 資産等時価評価益	24,769	
会員権評価損否認	47,350		会員権評価損否認	47,351	
有価証券評価損否認	12,206		有価証券評価損否認	12,206	
事業撤退損否認	10,963		訴訟損失引当金	7,934	
訴訟損失引当金	7,527		繰越欠損金	9,680	
繰越欠損金	11,935		小計	350,268	
小計	358,064		評価性引当額	283,120	
評価性引当額	282,019		合計	67,147	
合計	76,045		繰延税金資産合計	165,747	
繰延税金資産合計	148,883				
(繰延税金負債)			(繰延税金負債)		
有価証券評価差額金	908千円		繰延税金負債合計	千円	
繰延税金負債合計	908		繰延税金資産の純額	165,747	
繰延税金資産の純額	147,974				
なお、連結納税制度を採用しており、評価性引当額の内訳は以下の通りであります。			なお、連結納税制度を採用しており、評価性引当額の内訳は以下の通りであります。		
	流動資産の部	固定資産の部		流動資産の部	固定資産の部
法人税	13,485千円	179,575千円	法人税	11,558千円	175,737千円
住民税	5,491	43,550	住民税	5,986	45,266
事業税	8,231	58,893	事業税	9,253	62,115
合計	27,208	282,019	合計	26,797	283,120

前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">40.69%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">0.97%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地方税均等割</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1.94%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">40.06%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん償却額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">3.55%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">0.60%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom; border-top: 1px solid black;">87.81%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.69%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.97%	地方税均等割	1.94%	評価性引当額の増減	40.06%	のれん償却額	3.55%	その他	0.60%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	87.81%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>
法定実効税率 (調整)	40.69%														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.97%														
地方税均等割	1.94%														
評価性引当額の増減	40.06%														
のれん償却額	3.55%														
その他	0.60%														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	87.81%														

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年12月11日
付与対象者の区分及び数	当社取締役5名 当社従業員97名
ストック・オプション数(注)	普通株式 533,000株
付与日	平成17年1月18日
権利確定条件	該当事項はありません。
権利行使条件(注)	権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員あるいは当社または当社子会社と締結した顧問契約による顧問のいずれかであることを要する。ただし、任期満了に伴う退任、定年退職及び取締役会が認めた場合にはこの限りでない。 その他、権利行使の条件は第36期定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	自平成17年2月1日 至平成21年12月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及び変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

(単位：株)

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年12月11日
権利確定前	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後	
前連結会計年度末	494,000
権利確定	
権利行使	
失効	67,000
未行使残	427,000

単価情報

(単位：円)

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年12月11日
権利行使価格	581
行使時平均株価	
公正な評価単価(付与日)	

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内訳

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年12月11日
付与対象者の区分及び数	当社取締役5名 当社従業員97名
ストック・オプション数(注)	普通株式 533,000株
付与日	平成17年1月18日
権利確定条件	該当事項はありません。
権利行使条件(注)	権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員あるいは当社または当社子会社と締結した顧問契約による顧問のいずれかであることを要する。ただし、任期満了に伴う退任、定年退職及び取締役会が認めた場合にはこの限りでない。 その他、権利行使の条件は第36期定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	自平成17年2月1日 至平成21年12月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及び変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

(単位：株)

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年12月11日
権利確定前	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後	
前連結会計年度末	427,000
権利確定	
権利行使	
失効	8,000
未行使残	419,000

単価情報

(単位：円)

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年12月11日
権利行使価格	581
行使時平均株価	
公正な評価単価(付与日)	

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

(単位：千円)

	電子機器 製造事業	電設事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,215,263	886,754	5,102,018		5,102,018
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		55	55	55	
計	4,215,263	886,809	5,102,073	55	5,102,018
営業費用	3,727,542	989,567	4,717,109	7,305	4,709,804
営業利益 又は営業損失( )	487,721	102,757	384,963	7,250	392,213
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	5,177,296	858,787	6,036,083	1,655,159	7,691,242
減価償却費	68,424	5,384	73,809	4,110	77,919
資本的支出	73,999	432	74,432		74,432

(注) 1 事業の区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品

(1) 電子機器製造事業 ロードセル指示計・ウェイングコントローラ・デジタル指示計  
・データロガー等

(2) 電設事業 電気設備・電気通信設備等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、1,655,159千円であり、その主なものは親会社の余資運用資産(有価証券)、賃貸用不動産等であります。

5 減価償却費には長期前払費用の償却額が、資本的支出には長期前払費用の資本的支出額が含まれております。

6 「会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) ) に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更による各セグメントの営業利益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

(単位：千円)

	電子機器 製造事業	電設事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,287,464	1,374,152	5,661,617		5,661,617
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	4,287,464	1,374,152	5,661,617		5,661,617
営業費用	3,619,383	1,465,623	5,085,006	13,000	5,072,006
営業利益 又は営業損失( )	668,081	91,470	576,610	13,000	589,610
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	4,965,768	619,779	5,585,547	2,151,167	7,736,715
減価償却費	63,637	5,003	68,640	3,728	72,369
資本的支出	15,158	2,517	17,676		17,676

(注) 1 事業の区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品

(1) 電子機器製造事業 ロードセル指示計・ウェイングコントローラ・デジタル指示計  
・データロガー等

(2) 電設事業 電気設備・電気通信設備等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、2,151,167千円であり、その主なものは親会社の余資運用資産(有価証券)、賃貸用不動産等であります。

5 減価償却費には長期前払費用の償却額が、資本的支出には長期前払費用の資本的支出額が含まれております。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店が存在しないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店が存在しないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

当連結会計年度において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

当連結会計年度において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)		当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり純資産額	876円16銭	1株当たり純資産額	934円55銭
1株当たり当期純利益	11円20銭	1株当たり当期純利益	67円59銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益について なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、希薄化 効果を有している潜在株式が ないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益について なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益については、 希薄化効果を有している潜在 株式がないため記載して いません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成19年9月30日)	当連結会計年度末 (平成20年9月30日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額	4,711,560千円	4,979,924千円
普通株式に係る純資産額	4,711,560千円	4,979,924千円
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と 1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式に係る連結会計年度末の純資産 額との差額の主な内訳	千円	千円
普通株式の発行済株式数	5,377千株	5,377千株
普通株式の自己株式数	千株	48千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	5,377千株	5,328千株

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
連結損益計算書上の当期純利益	60,229千円	362,031千円
普通株式に係る当期純利益	60,229千円	362,031千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式の期中平均株式数	5,377千株	5,356千株
当期純利益調整額	千円	千円
普通株式増加数	千株	千株
(うち新株予約権)	(千株)	(千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含まれ なかった潜在株式の概要	平成16年12月11日定時株 主総会決議による新株予 約権方式のストック・オ プション 4,270個 (目的となる株式の数 普通株式 427,000株)	平成16年12月11日定時株 主総会決議による新株予 約権方式のストック・オ プション 4,190個 (目的となる株式の数 普通株式 419,000株)

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

(株式取得による会社の買収について)

当社は、平成20年10月14日開催の取締役会において、株式会社ナノテックス(以下「対象者」といいます。)が発行する全ての普通株式及び新株予約権を対象として、公開買付けを実施することを決議し、平成20年10月15日から公開買付けを実施していましたが、平成20年12月2日をもって公開買付けが終了し、対象者は平成20年12月10日付で当社の連結子会社となりました。

## 1. 株式取得の目的

当社は、当社グループの基幹事業である電子機器製造事業の更なる経営基盤の拡充と経営効率の改善のため、対象者の株式を取得し対象者を子会社化することにより、当社と対象者は、それぞれの独自性と強みを残しながら、重複の少ない顧客層の相互開拓、製品開発ノウハウの共有化、将来的な特機関連の新規事業開発の協業等、両社が保有する経営資源を相互に有効活用することで、シナジー効果を追求してまいります。これにより、対象者の事業競争力が強化されるとともに、当社グループの更なる企業価値向上に寄与するものと考えております。

## 2. 対象者の概要

商号	株式会社ナノテックス
事業内容	精密計測事業、光計測事業、情報機器事業
設立年月	平成14年6月25日
本店所在地	東京都港区高輪二丁目15番19号 高輪明光ビル
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 嶋本 篤
資本金	286,750千円
発行済株式総数	23,120株

## 3. 対象者の規模

	平成20年6月期
売上高	854,845千円
売上総利益	397,367千円
営業利益	102,046千円
経常利益	97,089千円
当期純利益	46,944千円
総資産	993,814千円
純資産	746,212千円

## 4. 株式取得の時期

平成20年12月10日

## 5. 取得した株式の数

普通株式 20,645株

## 6. 取得後の持分比率

92.64%

(注) 持分比率は、対象者の第8期第1四半期報告書(提出日:平成20年11月14日)に記載された平成20年6月30日現在の総株主の議決権の数(22,286個)を分母として計算しております。

## 7. 取得価額

536,770千円

## 8. 支払資金の調達方法

支払資金については、自己資金により賄っております。

### (自己株式の取得)

当社は、平成20年11月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

#### 1. 自己株式の取得を行う理由

経済環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得を行うものです。

#### 2. 取得に係る事項の内容

##### (1) 取得対象株式の種類

当社普通株式

##### (2) 取得しうる株式の総数

45,000株（上限）

（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合0.84%）

##### (3) 株式の取得価額の総額

30,000千円（上限）

##### (4) 取得期間

平成20年11月17日～平成20年12月26日

##### (5) 取得状況（平成20年11月30日現在（約定ベース））

取得株式数 14,200株

取得価額 6,379千円

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
ユニパルス株	第1回無担保社債	平成17年 12月30日	300,000	300,000 (120,000)	0.94	無担保社債	平成22年 12月30日
〃	第2回無担保社債	平成19年 9月28日	100,000	100,000 ( )	1.45	無担保社債	平成24年 9月28日
(株)ナノテスト	第1回無担保社債	平成17年 12月30日	70,000	50,000 (20,000)	0.94	無担保社債	平成22年 12月30日
合計			470,000	450,000 (140,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
140,000	140,000	70,000	100,000	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	425,948	239,460	1.11	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	561,060	321,600	1.19	平成21年10月 ~平成24年3月
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	987,008	561,060		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下の通りであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	278,400	28,400	14,800	

## (2) 【その他】

### 訴訟等

平成17年8月22日、当社社員（以下A）を平成17年4月に当社が懲戒解雇した件が無効であるとして、Aより当社に対し雇用契約上の地位の確認及び賃金等の支払を求める訴訟を東京地方裁判所に提起され、当社はこれを争うと共に、同人に対して反訴し、同人の横領等の違法行為による損害を被ったとして債務不履行ないし不法行為に基づく損害賠償を請求しておりました。

本訴訟に対し、平成19年9月13日に東京地方裁判所より判決がなされましたが、その判決内容は「Aは当社に対し雇用契約上の権利を有する地位にあることを確認する。当社はAに対し約19,774千円（未到来のものを除く。）を支払え。Aは当社に対し約2,188千円を支払え。」といったものであり、本判決に不服である当社は、即日控訴を提起しておりました。

平成20年11月13日、東京高等裁判所にて当社の損害賠償請求の減額はありましたが、当社の主張を認容する判決がなされました。

その後Aより最高裁判所に対し平成20年11月20日付上告および上告受理の申立てがあったとの趣旨の通知を平成20年11月26日に東京高等裁判所より受理しました。

当社としては、当社の主張の正当性が確認された控訴審判決は至極妥当なものであると考えており、今後相手方から提出される上告理由書および上告受理申立理由書の内容を十分に精査し対応してまいります。

なお、本訴訟に関して前連結会計年度に計上した訴訟損失引当金は、審理中であるため、当連結会計年度においても引き続き計上しております（当連結会計年度末残高19,500千円）。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	3	735,693		600,277	
2 受取手形		562,059		456,472	
3 売掛金		521,963		656,892	
4 有価証券		1,499,556		1,999,293	
5 商品		81,288		36,208	
6 製品		37,158		36,073	
7 原材料		291,704		343,833	
8 仕掛品		595,332		596,096	
9 貯蔵品		8,736		10,212	
10 前渡金		1,203		558	
11 前払費用		7,176		9,537	
12 繰延税金資産		52,329		78,805	
13 その他		8,919		22,478	
貸倒引当金		217		334	
流動資産合計		4,402,904	59.3	4,846,406	62.2
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	2	945,311		945,311	
減価償却累計額		428,135	517,176	452,559	492,751
(2) 構築物		23,275		23,275	
減価償却累計額		18,357	4,918	19,099	4,175
(3) 機械及び装置		3,858		3,858	
減価償却累計額		3,665	192	3,704	154
(4) 車両運搬具		20,312		20,312	
減価償却累計額		17,912	2,399	18,618	1,693
(5) 工具器具備品		438,474		432,978	
減価償却累計額		266,748	171,725	274,388	158,590
(6) 土地	2	734,447		734,447	
有形固定資産合計		1,430,860	19.3	1,391,813	17.9
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		38,076		30,265	
(2) 電話加入権		3,606		3,606	
(3) 水道施設利用権		697		549	
無形固定資産合計		42,380	0.6	34,420	0.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			1,200		1,200	
(2) 関係会社株式			1,226,297		1,226,297	
(3) 出資金			10		10	
(4) 長期貸付金			10,834		8,993	
(5) 従業員長期貸付金			18,232		18,417	
(6) 長期前払費用			5,193		3,150	
(7) 繰延税金資産			49,096		34,693	
(8) 賃貸用不動産	2		155,602		151,874	
(9) その他			80,914		79,396	
貸倒引当金			2		2	
投資その他の資産合計			1,547,378	20.8	1,524,029	19.5
固定資産合計			3,020,619	40.7	2,950,263	37.8
資産合計			7,423,524	100.0	7,796,669	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1 支払手形	3	379,667		475,674	
2 買掛金		107,233		133,576	
3 一年以内に返済予定の 社債				120,000	
4 関係会社短期借入金		200,000		380,000	
5 一年以内に返済予定の 長期借入金	2	425,948		239,460	
6 未払金		129,673		100,200	
7 未払費用		35,120		21,753	
8 未払法人税等		29,506		251,951	
9 未払消費税等		22,441		21,176	
10 前受金		1,006		2,682	
11 預り金		41,141		23,654	
12 前受収益		2,036		1,988	
<b>流動負債合計</b>		<b>1,373,775</b>	<b>18.5</b>	<b>1,772,120</b>	<b>22.7</b>
<b>固定負債</b>					
1 社債		400,000		280,000	
2 長期借入金	2	561,060		321,600	
3 退職給付引当金		16,032		17,115	
4 訴訟損失引当金		18,500		19,500	
5 長期未払金		292,871		289,993	
6 その他		12,000		12,000	
<b>固定負債合計</b>		<b>1,300,464</b>	<b>17.5</b>	<b>940,209</b>	<b>12.1</b>
<b>負債合計</b>		<b>2,674,239</b>	<b>36.0</b>	<b>2,712,329</b>	<b>34.8</b>
<b>(純資産の部)</b>					
<b>株主資本</b>					
1 資本金		1,733,612	23.4	1,733,612	22.2
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,433,505		1,433,505	
(2) その他資本剰余金		300,000		300,000	
<b>資本剰余金合計</b>		<b>1,733,505</b>	<b>23.3</b>	<b>1,733,505</b>	<b>22.2</b>
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		60,922		60,922	
(2) その他利益剰余金					
<b>別途積立金</b>		<b>966,400</b>		<b>966,400</b>	
<b>繰越利益剰余金</b>		<b>254,845</b>		<b>617,152</b>	
<b>利益剰余金合計</b>		<b>1,282,167</b>	<b>17.3</b>	<b>1,644,474</b>	<b>21.1</b>
4 自己株式				27,251	0.3
<b>株主資本合計</b>		<b>4,749,284</b>	<b>64.0</b>	<b>5,084,340</b>	<b>65.2</b>
<b>純資産合計</b>		<b>4,749,284</b>	<b>64.0</b>	<b>5,084,340</b>	<b>65.2</b>
<b>負債純資産合計</b>		<b>7,423,524</b>	<b>100.0</b>	<b>7,796,669</b>	<b>100.0</b>



【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		3,175,469			3,152,357		
2 商品売上高		332,799	3,508,269	100.0	371,969	3,524,326	100.0
売上原価							
1 期首製品たな卸高		35,049			37,158		
2 当期製品製造原価	8	1,862,505			1,666,524		
合計		1,897,554			1,703,682		
3 期末製品たな卸高		37,158			36,073		
4 製品売上原価		1,860,396			1,667,608		
5 期首商品たな卸高		68,639			81,288		
6 当期商品仕入高		225,664			205,567		
7 他勘定より振替高	2	12,575			16,479		
合計		306,880			303,335		
8 期末商品たな卸高		81,288			36,208		
9 他勘定への振替高	3	24,583			34,911		
10 商品売上原価		201,007	2,061,404	58.7	232,215	1,899,824	53.9
売上総利益			1,446,865	41.3		1,624,502	46.1
販売費及び一般管理費	4 8		946,428	27.0		1,030,887	29.3
営業利益			500,436	14.3		593,614	16.8
営業外収益							
1 受取利息		743			802		
2 有価証券利息		8,221			12,660		
3 受取配当金	1	1,000			45,000		
4 受取手数料	1	7,250			13,000		
5 不動産賃貸収入		34,435			20,890		
6 技術等移転収入		13,830			8,170		
7 その他		16,256	81,737	2.3	2,806	103,330	2.9
営業外費用							
1 支払利息	1	18,491			13,511		
2 社債利息		2,831			4,275		
3 売上割引		1,234			415		
4 社債発行費償却		1,059					
5 不動産賃貸費用		6,235			5,320		
6 その他		2,481	32,335	0.9	2,582	26,105	0.7
経常利益			549,839	15.7		670,839	19.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益					
1 貸倒引当金戻入益		340			
2 役員退職慰労引当金 戻入益		2,970			
3 償却債権取立益		6,918		1	
4 固定資産売却益	5	89	10,318	0.2	1
特別損失					
1 固定資産売却損	6			376	
2 固定資産除却損	7	371			
3 訴訟損失引当金繰入額		18,500	18,871	0.5	1,000
税引前当期純利益			541,286	15.4	669,464
法人税、住民税 及び事業税		41,663		254,700	
法人税等調整額		375,700	417,364	11.9	12,072
当期純利益			123,922	3.5	426,836

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	844,724	47.5	932,379	53.1
労務費		534,843	30.1	511,173	29.1
外注加工費		189,900	10.7	157,968	9.0
経費		208,100	11.7	153,873	8.8
当期総製造費用		1,777,568	100.0	1,755,394	100.0
期首仕掛品たな卸高		695,956		595,332	
合計		2,473,525		2,350,726	
期末仕掛品たな卸高		595,332		596,096	
他勘定への振替高	3	15,687		88,105	
当期製品製造原価		1,862,505		1,666,524	

(脚注)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1 原価計算の方法 組別単純総合原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左
2 経費のうち主な内訳は次の通りであります。 デザイン費 21,087千円 消耗器具備品費 10,912 旅費交通費 11,439 家賃等 1,446 リース料 1,171 減価償却費 49,619 租税公課 17,448	2 経費のうち主な内訳は次の通りであります。 デザイン費 23,329千円 消耗器具備品費 2,888 旅費交通費 9,160 家賃等 1,152 リース料 1,694 減価償却費 44,182 租税公課 17,575
3 他勘定への振替高の内訳は次の通りであります。 たな卸減耗費 3,105千円 販売促進費 1,292 研究開発費 7,157 その他 4,132 計 15,687	3 他勘定への振替高の内訳は次の通りであります。 たな卸減耗費 13,285千円 販売促進費 876 研究開発費 68,055 その他 5,888 計 88,105

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年9月30日残高(千円)	1,733,612	1,433,505	300,000	1,733,505
当事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
当事業年度中の変動額合計 (千円)				
平成19年9月30日残高(千円)	1,733,612	1,433,505	300,000	1,733,505

	株主資本					純資産合計
	利益剰余金				株主資本 合計	
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
		別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年9月30日残高(千円)	60,922	966,400	195,453	1,222,775	4,689,892	4,689,892
当事業年度中の変動額						
剰余金の配当			64,530	64,530	64,530	64,530
当期純利益			123,922	123,922	123,922	123,922
当事業年度中の変動額合計 (千円)			59,392	59,392	59,392	59,392
平成19年9月30日残高(千円)	60,922	966,400	254,845	1,282,167	4,749,284	4,749,284

当事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年9月30日残高(千円)	1,733,612	1,433,505	300,000	1,733,505
当事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
当事業年度中の変動額合計 (千円)				
平成20年9月30日残高(千円)	1,733,612	1,433,505	300,000	1,733,505

	株主資本						純資産合計
	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
		別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年9月30日残高(千円)	60,922	966,400	254,845	1,282,167		4,749,284	4,749,284
当事業年度中の変動額							
剰余金の配当			64,530	64,530		64,530	64,530
当期純利益			426,836	426,836		426,836	426,836
自己株式の取得					27,251	27,251	27,251
当事業年度中の変動額合計 (千円)			362,306	362,306	27,251	335,055	335,055
平成20年9月30日残高(千円)	60,922	966,400	617,152	1,644,474	27,251	5,084,340	5,084,340

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(イ) 子会社株式 .....移動平均法による原価法 (ロ) その他有価証券 時価のないもの .....移動平均法による原価法	(イ) 子会社株式 同左 (ロ) その他有価証券 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 .....移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 .....最終仕入原価法	(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産及び賃貸用不動産 .....定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 10～38年 構築物 10～20年 車両運搬具 6年 工具器具備品 2～15年 (2) 無形固定資産 .....定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 .....定額法によっております。	(1) 有形固定資産及び賃貸用不動産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 支出時に全額費用処理してあります。	

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については財務内容評価法により個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております(簡便法)。</p> <p>(3) 訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 訴訟損失引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 変動金利支払いの借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 市場金利の変動によるリスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。なお、この取引については実需の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ方針の有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ方針の有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 当事業年度より連結納税制度を適用しております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。



(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>(固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正( ( 所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号 ) 及び( 法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号 ) ) に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	

(追加情報)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>( 役員退職慰労引当金 ) 当社は、従来、役員の退職により支給する退職慰労金の支出に充てるために、内規に基づく事業年度末支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成18年12月に役員に対する退職慰労金制度を廃止しました。同制度廃止までの役員退職慰労引当金相当額については、平成18年12月20日開催の第38期定時株主総会において、在任中の役員について、退任時に打ち切り支給することを決議したことに伴い、292,871千円を長期未払金に振り替えております。</p>	<p>(固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正( ( 所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号 ) 及び( 法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号 ) ) に伴い、当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から、5年間で均等償却する方法によっております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年9月30日)	当事業年度 (平成20年9月30日)														
1 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。	1 同左														
2 担保に供している資産及びこれに対する債務は次の通りであります。 (イ) 担保に供している資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">440,324千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">732,323</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸用不動産</td> <td style="text-align: right;">148,314</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,320,962</td> </tr> </table> (ロ) 上記に対応する債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">265,448千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">481,060</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">746,508</td> </tr> </table>	建物	440,324千円	土地	732,323	賃貸用不動産	148,314	計	1,320,962	一年以内に返済予定の長期借入金	265,448千円	長期借入金	481,060	計	746,508	
建物	440,324千円														
土地	732,323														
賃貸用不動産	148,314														
計	1,320,962														
一年以内に返済予定の長期借入金	265,448千円														
長期借入金	481,060														
計	746,508														
3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">45,026千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">9,863千円</td> </tr> </table>	受取手形	45,026千円	支払手形	9,863千円											
受取手形	45,026千円														
支払手形	9,863千円														
4 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行 7行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高は次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,500,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,500,000千円	借入実行残高	2,500,000	差引額	2,500,000	4 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行 7行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高は次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,500,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,500,000千円	借入実行残高	2,500,000	差引額	2,500,000		
当座貸越極度額	2,500,000千円														
借入実行残高	2,500,000														
差引額	2,500,000														
当座貸越極度額	2,500,000千円														
借入実行残高	2,500,000														
差引額	2,500,000														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																																												
<p>1 各科目に含まれている関係会社との取引で主なものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手数料</td> <td style="text-align: right;">7,250千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">1,171</td> </tr> </table>	受取手数料	7,250千円	支払利息	1,171	<p>1 各科目に含まれている関係会社との取引で主なものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">44,000千円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">13,000</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">2,069</td> </tr> </table>	受取配当金	44,000千円	受取手数料	13,000	支払利息	2,069																																		
受取手数料	7,250千円																																												
支払利息	1,171																																												
受取配当金	44,000千円																																												
受取手数料	13,000																																												
支払利息	2,069																																												
<p>2 他勘定より振替高の明細は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品製造原価</td> <td style="text-align: right;">12,575千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">12,575</td> </tr> </table>	製品製造原価	12,575千円	計	12,575	<p>2 他勘定より振替高の明細は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品製造原価</td> <td style="text-align: right;">16,366千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">16,479</td> </tr> </table>	製品製造原価	16,366千円	販売費及び一般管理費	113	計	16,479																																		
製品製造原価	12,575千円																																												
計	12,575																																												
製品製造原価	16,366千円																																												
販売費及び一般管理費	113																																												
計	16,479																																												
<p>3 他勘定への振替高の明細は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品製造原価</td> <td style="text-align: right;">22,946千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">1,637</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">24,583</td> </tr> </table>	製品製造原価	22,946千円	販売費及び一般管理費	1,637	計	24,583	<p>3 他勘定への振替高の明細は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品製造原価</td> <td style="text-align: right;">34,430千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">480</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">34,911</td> </tr> </table>	製品製造原価	34,430千円	販売費及び一般管理費	480	計	34,911																																
製品製造原価	22,946千円																																												
販売費及び一般管理費	1,637																																												
計	24,583																																												
製品製造原価	34,430千円																																												
販売費及び一般管理費	480																																												
計	34,911																																												
<p>4 販売費及び一般管理費のうち主な費目とその金額は、以下の通りであります。なお販売費及び一般管理費のおよその割合は販売費50.1%、一般管理費49.9%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">158,374千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">332,610</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,927</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">47,185</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">29,639</td> </tr> <tr> <td>家賃等</td> <td style="text-align: right;">52,589</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td style="text-align: right;">6,501</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">14,418</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">34,144</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">49,110</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">7,157</td> </tr> </table>	役員報酬	158,374千円	給与手当	332,610	役員退職慰労引当金繰入額	2,927	法定福利費	47,185	広告宣伝費	29,639	家賃等	52,589	リース料	6,501	減価償却費	14,418	旅費交通費	34,144	支払手数料	49,110	研究開発費	7,157	<p>4 販売費及び一般管理費のうち主な費目とその金額は、以下の通りであります。なお販売費及び一般管理費のおよその割合は販売費53.4%、一般管理費46.6%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">149,711千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">329,814</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">49,316</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">42,956</td> </tr> <tr> <td>家賃等</td> <td style="text-align: right;">52,681</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td style="text-align: right;">7,347</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">15,351</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">37,018</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">65,325</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">68,055</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">205</td> </tr> </table>	役員報酬	149,711千円	給与手当	329,814	法定福利費	49,316	広告宣伝費	42,956	家賃等	52,681	リース料	7,347	減価償却費	15,351	旅費交通費	37,018	支払手数料	65,325	研究開発費	68,055	貸倒引当金繰入額	205
役員報酬	158,374千円																																												
給与手当	332,610																																												
役員退職慰労引当金繰入額	2,927																																												
法定福利費	47,185																																												
広告宣伝費	29,639																																												
家賃等	52,589																																												
リース料	6,501																																												
減価償却費	14,418																																												
旅費交通費	34,144																																												
支払手数料	49,110																																												
研究開発費	7,157																																												
役員報酬	149,711千円																																												
給与手当	329,814																																												
法定福利費	49,316																																												
広告宣伝費	42,956																																												
家賃等	52,681																																												
リース料	7,347																																												
減価償却費	15,351																																												
旅費交通費	37,018																																												
支払手数料	65,325																																												
研究開発費	68,055																																												
貸倒引当金繰入額	205																																												
<p>5 固定資産売却益の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">89千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	89千円																																											
車両運搬具	89千円																																												
	<p>6 固定資産売却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">376千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	376千円																																										
工具器具備品	376千円																																												
<p>7 固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">371千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	371千円																																											
工具器具備品	371千円																																												
<p>8 研究開発費の総額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">254,869千円</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">7,157</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">262,026</td> </tr> </table>	当期製造費用	254,869千円	一般管理費	7,157	計	262,026	<p>8 研究開発費の総額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">185,143千円</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">68,055</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">253,199</td> </tr> </table>	当期製造費用	185,143千円	一般管理費	68,055	計	253,199																																
当期製造費用	254,869千円																																												
一般管理費	7,157																																												
計	262,026																																												
当期製造費用	185,143千円																																												
一般管理費	68,055																																												
計	253,199																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	株	48,800株	株	48,800株

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

市場買付による増加 48,800株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具 備品(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">86,807</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">65,267</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">21,539</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">13,104千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">8,434</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">21,539</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料及び減価償却費相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">19,822千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19,822</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(貸主側) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">20,023千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">9,904</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">29,927</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品(千円)	取得価額相当額	86,807	減価償却累計額相当額	65,267	期末残高相当額	21,539	1年以内	13,104千円	1年超	8,434	合計	21,539	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	19,822千円	減価償却費相当額	19,822	1年以内	20,023千円	1年超	9,904	合計	29,927	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具 備品(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">46,943</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">36,677</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">10,266</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,241千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">5,024</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">10,266</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料及び減価償却費相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,613千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,613</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(貸主側) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,270千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">7,502</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">12,773</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品(千円)	取得価額相当額	46,943	減価償却累計額相当額	36,677	期末残高相当額	10,266	1年以内	5,241千円	1年超	5,024	合計	10,266	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	11,613千円	減価償却費相当額	11,613	1年以内	5,270千円	1年超	7,502	合計	12,773
	工具器具 備品(千円)																																																				
取得価額相当額	86,807																																																				
減価償却累計額相当額	65,267																																																				
期末残高相当額	21,539																																																				
1年以内	13,104千円																																																				
1年超	8,434																																																				
合計	21,539																																																				
支払リース料及び減価償却費相当額																																																					
支払リース料	19,822千円																																																				
減価償却費相当額	19,822																																																				
1年以内	20,023千円																																																				
1年超	9,904																																																				
合計	29,927																																																				
	工具器具 備品(千円)																																																				
取得価額相当額	46,943																																																				
減価償却累計額相当額	36,677																																																				
期末残高相当額	10,266																																																				
1年以内	5,241千円																																																				
1年超	5,024																																																				
合計	10,266																																																				
支払リース料及び減価償却費相当額																																																					
支払リース料	11,613千円																																																				
減価償却費相当額	11,613																																																				
1年以内	5,270千円																																																				
1年超	7,502																																																				
合計	12,773																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成20年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年9月30日)	当事業年度 (平成20年9月30日)																																																																																													
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,093千円</td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">28,496</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">32,057</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,471</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,119</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">18,790</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">52,329</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒損失否認</td><td style="text-align: right;">4,243千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">6,523</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">119,169</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">489</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">74,718</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">44,193</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">12,206</td></tr> <tr><td>事業撤退損否認</td><td style="text-align: right;">10,963</td></tr> <tr><td>訴訟損失引当金</td><td style="text-align: right;">7,527</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">280,035</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">230,939</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">49,096</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">101,425</td></tr> </table>	未払事業税	6,093千円	未払賞与否認	28,496	たな卸資産評価損否認	32,057	その他	4,471	小計	71,119	評価性引当額	18,790	合計	52,329	貸倒損失否認	4,243千円	退職給付引当金	6,523	役員退職慰労金	119,169	減価償却超過額	489	減損損失否認	74,718	会員権評価損否認	44,193	有価証券評価損否認	12,206	事業撤退損否認	10,963	訴訟損失引当金	7,527	小計	280,035	評価性引当額	230,939	合計	49,096	繰延税金資産合計	101,425	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">20,247千円</td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">22,604</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">49,290</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,523</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,666</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">16,860</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">78,805</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒損失否認</td><td style="text-align: right;">132千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">6,964</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">117,998</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">394</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">73,630</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">44,193</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">12,206</td></tr> <tr><td>訴訟損失引当金</td><td style="text-align: right;">7,934</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">263,455</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">228,762</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">34,693</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">113,498</td></tr> </table> <p>なお、連結納税制度を採用しており、評価性引当額の内訳は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">流動資産の部</th> <th style="text-align: center;">固定資産の部</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>法人税</td><td style="text-align: right;">11,558千円</td><td style="text-align: right;">156,819千円</td></tr> <tr><td>住民税</td><td style="text-align: right;">2,392</td><td style="text-align: right;">32,461</td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">2,909</td><td style="text-align: right;">39,481</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,860</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">228,762</td></tr> </tbody> </table>	未払事業税	20,247千円	未払賞与否認	22,604	たな卸資産評価損否認	49,290	その他	3,523	小計	95,666	評価性引当額	16,860	合計	78,805	貸倒損失否認	132千円	退職給付引当金	6,964	役員退職慰労金	117,998	減価償却超過額	394	減損損失否認	73,630	会員権評価損否認	44,193	有価証券評価損否認	12,206	訴訟損失引当金	7,934	小計	263,455	評価性引当額	228,762	合計	34,693	繰延税金資産合計	113,498		流動資産の部	固定資産の部	法人税	11,558千円	156,819千円	住民税	2,392	32,461	事業税	2,909	39,481	合計	16,860	228,762
未払事業税	6,093千円																																																																																													
未払賞与否認	28,496																																																																																													
たな卸資産評価損否認	32,057																																																																																													
その他	4,471																																																																																													
小計	71,119																																																																																													
評価性引当額	18,790																																																																																													
合計	52,329																																																																																													
貸倒損失否認	4,243千円																																																																																													
退職給付引当金	6,523																																																																																													
役員退職慰労金	119,169																																																																																													
減価償却超過額	489																																																																																													
減損損失否認	74,718																																																																																													
会員権評価損否認	44,193																																																																																													
有価証券評価損否認	12,206																																																																																													
事業撤退損否認	10,963																																																																																													
訴訟損失引当金	7,527																																																																																													
小計	280,035																																																																																													
評価性引当額	230,939																																																																																													
合計	49,096																																																																																													
繰延税金資産合計	101,425																																																																																													
未払事業税	20,247千円																																																																																													
未払賞与否認	22,604																																																																																													
たな卸資産評価損否認	49,290																																																																																													
その他	3,523																																																																																													
小計	95,666																																																																																													
評価性引当額	16,860																																																																																													
合計	78,805																																																																																													
貸倒損失否認	132千円																																																																																													
退職給付引当金	6,964																																																																																													
役員退職慰労金	117,998																																																																																													
減価償却超過額	394																																																																																													
減損損失否認	73,630																																																																																													
会員権評価損否認	44,193																																																																																													
有価証券評価損否認	12,206																																																																																													
訴訟損失引当金	7,934																																																																																													
小計	263,455																																																																																													
評価性引当額	228,762																																																																																													
合計	34,693																																																																																													
繰延税金資産合計	113,498																																																																																													
	流動資産の部	固定資産の部																																																																																												
法人税	11,558千円	156,819千円																																																																																												
住民税	2,392	32,461																																																																																												
事業税	2,909	39,481																																																																																												
合計	16,860	228,762																																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.70%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.03%</td></tr> <tr><td>地方税均等割</td><td style="text-align: right;">1.60%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">33.47%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.68%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">77.11%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.70%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.03%	地方税均等割	1.60%	評価性引当額の増減	33.47%	その他	0.68%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	77.11%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.72%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.70%</td></tr> <tr><td>地方税均等割</td><td style="text-align: right;">1.30%</td></tr> <tr><td>試験研究費等の税額控除</td><td style="text-align: right;">4.17%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.61%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.01%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">36.24%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.72%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.70%	地方税均等割	1.30%	試験研究費等の税額控除	4.17%	評価性引当額の増減	0.61%	その他	1.01%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.24%																																																											
法定実効税率	40.69%																																																																																													
(調整)																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.70%																																																																																													
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.03%																																																																																													
地方税均等割	1.60%																																																																																													
評価性引当額の増減	33.47%																																																																																													
その他	0.68%																																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	77.11%																																																																																													
法定実効税率	40.69%																																																																																													
(調整)																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.72%																																																																																													
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.70%																																																																																													
地方税均等割	1.30%																																																																																													
試験研究費等の税額控除	4.17%																																																																																													
評価性引当額の増減	0.61%																																																																																													
その他	1.01%																																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.24%																																																																																													

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

[次へ](#)



(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
1株当たり純資産額	883円18銭	1株当たり純資産額	954円14銭
1株当たり当期純利益	23円04銭	1株当たり当期純利益	79円69銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年9月30日)	当事業年度 (平成20年9月30日)
貸借対照表上の純資産の部の合計額	4,749,284千円	5,084,340千円
普通株式に係る純資産額	4,749,284千円	5,084,340千円
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額の主な内訳	千円	千円
普通株式の発行済株式数	5,377千株	5,377千株
普通株式の自己株式数	千株	48千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	5,377千株	5,328千株

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
損益計算書上の当期純利益	123,922千円	426,836千円
普通株式に係る当期純利益	123,922千円	426,836千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式の期中平均株式数	5,377千株	5,356千株
当期純利益調整額	千円	千円
普通株式増加数	千株	千株
(うち新株予約権)	( 千株)	( 千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成16年12月11日定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション 4,270個 (目的となる株式の数 普通株式 427,000株)	平成16年12月11日定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション 4,190個 (目的となる株式の数 普通株式 419,000株)

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

(株式取得による会社の買収について)

当社は、平成20年10月14日開催の取締役会において、株式会社ナノテックス(以下「対象者」といいます。)が発行する全ての普通株式及び新株予約権を対象として、公開買付けを実施することを決議し、平成20年10月15日から公開買付けを実施していましたが、平成20年12月2日をもって公開買付けが終了し、対象者は平成20年12月10日付で当社の連結子会社となりました。

1. 株式取得の目的

当社は、当社グループの基幹事業である電子機器製造事業の更なる経営基盤の拡充と経営効率の改善のため、対象者の株式を取得し対象者を子会社化することにより、当社と対象者は、それぞれの独自性と強みを残しながら、重複の少ない顧客層の相互開拓、製品開発ノウハウの共有化、将来的な特機関連の新規事業開発の協業等、両社が保有する経営資源を相互に有効活用することで、シナジー効果を追求してまいります。これにより、対象者の事業競争力が強化されるとともに、当社グループの更なる企業価値向上に寄与するものと考えております。

2. 対象者の概要

商号	株式会社ナノテックス
事業内容	精密計測事業、光計測事業、情報機器事業
設立年月	平成14年6月25日
本店所在地	東京都港区高輪二丁目15番19号 高輪明光ビル
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 嶋本 篤
資本金	286,750千円
発行済株式総数	23,120株

3. 対象者の規模

	平成20年6月期
売上高	854,845千円
売上総利益	397,367千円
営業利益	102,046千円
経常利益	97,089千円
当期純利益	46,944千円
総資産	993,814千円
純資産	746,212千円

4. 株式取得の時期

平成20年12月10日

5. 取得した株式の数

普通株式 20,645株

6. 取得後の持分比率

92.64%

(注) 持分比率は、対象者の第8期第1四半期報告書(提出日:平成20年11月14日)に記載された平成20年6月30日現在の総株主の議決権の数(22,286個)を分母として計算しております。

7. 取得価額

536,770千円

## 8．支払資金の調達方法

支払資金については、自己資金により賄っております。

### (自己株式の取得)

当社は、平成20年11月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

#### 1．自己株式の取得を行う理由

経済環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得を行うものです。

#### 2．取得に係る事項の内容

##### (1) 取得対象株式の種類

当社普通株式

##### (2) 取得しうる株式の総数

45,000株（上限）

（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合0.84％）

##### (3) 株式の取得価額の総額

30,000千円（上限）

##### (4) 取得期間

平成20年11月17日～平成20年12月26日

##### (5) 取得状況（平成20年11月30日現在（約定ベース））

取得株式数 14,200株

取得価額 6,379千円

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券) (その他有価証券)		
日本テスコン(株)	20	1,000
鎌長製衡(株)	2,000	100
和泉測器(株)	200	100
アイベックスエアラインズ(株)	600	0
計	2,820	1,200

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券) (その他有価証券)		
(株)日本ビジネスリースコマーシャル ペーパー	2,000,000	1,999,293
計	2,000,000	1,999,293

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	945,311			945,311	452,559	24,424	492,751
構築物	23,275			23,275	19,099	742	4,175
機械及び装置	3,858			3,858	3,704	38	154
車両運搬具	20,312			20,312	18,618	706	1,693
工具器具備品	438,474	8,966	14,461	432,978	274,388	21,719	158,590
土地	734,447			734,447			734,447
有形固定資産計	2,165,679	8,966	14,461	2,160,184	768,370	47,632	1,391,813
無形固定資産							
ソフトウェア	141,732	2,516		144,249	113,983	10,328	30,265
電話加入権	3,606			3,606			3,606
水道施設利用権	2,224			2,224	1,675	148	549
無形固定資産計	147,563	2,516		150,079	115,659	10,476	34,420
投資その他の資産							
長期前払費用	8,300		2,300	6,000	2,850	2,043	3,150
賃貸用不動産	401,854			401,854	249,980	3,728	151,874
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額の内、主なものは次の通りであります。

工具器具備品	金型	3,873千円
	低温恒温槽	2,430
ソフトウェア	開発用ソフト	1,354
	原価計算ソフトのカスタマイズ	1,162

2 当期減少額の内、主なものは次の通りであります。

工具器具備品	未使用パソコンの売却	7,166千円
--------	------------	---------

3 当期末減価償却累計額又は償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	220	337	88	131	337
訴訟損失引当金	18,500	1,000			19,500

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率等による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,567
預金の種類	
当座預金	478,306
普通預金	116,582
別段預金	3,820
預金計	598,709
合計	600,277

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)田中衡機工業所	23,508
(株)ダイトク	12,830
のむら産業(株)	11,737
(株)共和電業	11,234
(株)長崎機器製作所	10,525
その他 (注)	386,635
計	456,472

(注) 富士コントロールズ(株)他

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年10月満期	101,035
" 11月 "	66,187
" 12月 "	124,760
平成21年1月 "	119,868
" 2月 "	44,621
計	456,472

八 売掛金  
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
花王(株)	98,069
中央物産(株)	44,033
椿本チエイン(株)	37,800
トナミ運輸(株)	27,438
澁谷工業(株)	17,703
その他 (注)	431,849
計	656,892

(注) 住友信託銀行(株)他

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
521,963	3,678,060	3,543,130	656,892	84.4	58.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品

区分	金額(千円)
ロードセル等	36,208
計	36,208

ホ 製品

区分	金額(千円)
ウェイング	11,497
ファクトリーオートメーション	20,310
環境	758
情報・通信	3,011
その他の電子機器	496
計	36,073



へ 原材料

区分	金額(千円)
主要材料	343,367
消耗材料	465
計	343,833

ト 仕掛品

区分	金額(千円)
ウェイング	249,935
ファクトリーオートメーション	276,760
環境	18,677
ロジスティクス	34,018
セキュリティ	332
情報・通信	967
その他の電子機器	15,404
計	596,096

チ 貯蔵品

区分	金額(千円)
営業カタログ等	10,157
乗車回数券等	54
計	10,212

リ 関係会社株式

区分	金額(千円)
(子会社株式)	
(株)昭永電設	707,754
(株)ナノテスト	518,543
計	1,226,297

ヌ 繰延税金資産

繰延税金資産(流動資産78,805千円、固定資産34,693千円)の内訳は「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東洋測器(株)	26,212
桜総業(株)	19,865
(株)リアル	18,813
サクサテクノ(株)	16,748
(株)ユニタス	16,469
その他 (注)	377,566
計	475,674

(注) 丸井工業(株)他

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年10月満期	103,215
"  11月  "	192,917
"  12月  "	7,513
平成21年1月  "	97,754
"  2月  "	74,272
計	475,674

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
オークラ輸送機(株)	23,940
(株)ルネサスデバイス販売	14,192
ミネベア(株)	12,114
東洋測器(株)	5,924
桜総業(株)	4,282
その他 (注)	73,122
計	133,576

(注) (株)ブレインズ他

八 一年以内に返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	61,060
(株)三菱東京UFJ銀行	48,400
(株)三井住友銀行	30,000
三菱UFJ信託銀行(株)	30,000
(株)りそな銀行	30,000
(株)横浜銀行	30,000
(株)山口銀行	10,000
計	239,460

二 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	200,000
(株)三菱東京UFJ銀行	81,600
(株)みずほ銀行	15,000
(株)りそな銀行	15,000
(株)横浜銀行	10,000
計	321,600

(3) 【その他】

訴訟等

平成17年8月22日、当社社員（以下A）を平成17年4月に当社が懲戒解雇した件が無効であるとして、Aより当社に対し雇用契約上の地位の確認及び賃金等の支払を求める訴訟を東京地方裁判所に提起され、当社はこれを争うと共に、同人に対して反訴し、同人の横領等の違法行為による損害を被ったとして債務不履行ないし不法行為に基づく損害賠償を請求しておりました。

本訴訟に対し、平成19年9月13日に東京地方裁判所より判決がなされましたが、その判決内容は「Aは当社に対し雇用契約上の権利を有する地位にあることを確認する。当社はAに対し約19,774千円（未到来のものを除く。）を支払え。Aは当社に対し約2,188千円を支払え。」といったものであり、本判決に不服である当社は、即日控訴を提起しておりました。

平成20年11月13日、東京高等裁判所にて当社の損害賠償請求の減額はありましたが、当社の主張を認容する判決がなされました。

その後Aより最高裁判所に対し平成20年11月20日付上告および上告受理の申立てがあったとの趣旨の通知を平成20年11月26日に東京高等裁判所より受理しました。

当社としては、当社の主張の正当性が確認された控訴審判決は至極妥当なものであると考えており、今後相手方から提出される上告理由書および上告受理申立理由書の内容を十分に精査し対応してまいります。

なお、本訴訟に関して前事業年度に計上した訴訟損失引当金は、審理中であるため、当事業年度においても引き続き計上しております（当事業年度末残高19,500千円）。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする、ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次の通りです。 <a href="http://www.unipulse.com/jp/ir/calcrep.html">http://www.unipulse.com/jp/ir/calcrep.html</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権を受ける権利及び請求をする権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第39期)	自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日	平成19年12月21日 関東財務局長に提出。
(2) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成20年2月12日 至 平成20年2月29日	平成20年3月5日 関東財務局長に提出。
(3) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日	平成20年4月9日 関東財務局長に提出。
(4) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年4月30日	平成20年5月8日 関東財務局長に提出。
(5) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成20年5月1日 至 平成20年5月31日	平成20年6月5日 関東財務局長に提出。
(6) 半期報告書	(第40期中)	自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月23日 関東財務局長に提出。
(7) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成20年6月1日 至 平成20年6月30日	平成20年7月9日 関東財務局長に提出。
(8) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく特定子会社の異動の報告		平成20年12月3日 関東財務局長に提出。
(9) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成20年11月17日 至 平成20年11月30日	平成20年12月9日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年12月21日

ユニパルス株式会社  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小川 一夫

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 古谷 伸太郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニパルス株式会社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニパルス株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



## 独立監査人の監査報告書

平成20年12月18日

ユニパルス株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小川 一夫

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古谷 伸太郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニパルス株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニパルス株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年12月10日付で、公開買付けにより株式会社ナノテックスの株式を取得し、同社を子会社化している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年11月14日開催の取締役会において、自己株式取得に係る事項を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年12月21日

ユニパルス株式会社  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小川 一夫

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 古谷 伸太郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニパルス株式会社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニパルス株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年12月18日

ユニパルス株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小川 一夫

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古谷 伸太郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニパルス株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニパルス株式会社の平成20年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年12月10日付で、公開買付けにより株式会社ナノテックスの株式を取得し、同社を子会社化している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年11月14日開催の取締役会において、自己株式取得に係る事項を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。